

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月28日
【事業年度】	第93期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 佐久間 嘉一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目15番12号
【電話番号】	03(5510)5931(代表)
【事務連絡者氏名】	法務・CSR本部長 奥吉 章二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目15番12号
【電話番号】	03(5510)5931(代表)
【事務連絡者氏名】	法務・CSR本部長 奥吉 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準				
	移行日	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2013年4月1日	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上収益 (百万円)	-	165,327	185,181	180,740	171,857
税引前当期利益 (百万円)	-	17,581	19,805	16,746	10,481
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	-	15,592	17,471	12,998	7,459
親会社株主に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	18,722	20,508	5,739	8,853
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	68,008	85,042	94,885	95,964	100,416
総資産額 (百万円)	152,302	187,147	189,283	174,569	204,656
1株当たり親会社株主帰属持分 (円)	661.63	827.63	923.64	934.35	977.73
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	151.72	170.05	126.54	72.63
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-	-	-
親会社株主帰属持分比率 (%)	44.7	45.4	50.1	55.0	49.1
親会社株主帰属持分当期利益率 (%)	-	20.4	19.4	13.6	7.6
株価収益率 (倍)	-	8.2	9.5	10.7	35.1
営業活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	-	15,644	7,745	11,635	13,685
投資活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	-	4,722	6,700	2,351	4,061
財務活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	-	2,035	13,278	7,003	2,307
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	47,413	57,149	46,870	47,567	54,828
従業員数 (人)	5,193	4,976	4,943	4,980	4,962

(注) 1 第91期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第89期に実施した従業員の転進支援制度による退職等により、第90期より従業員数が減少しております。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

回次	日本基準		
	第89期	第90期	第91期
会計期間	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	138,801	167,365	183,632
経常利益 (百万円)	6,461	17,394	21,449
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,165	15,326	14,712
包括利益 (百万円)	8,816	19,580	17,950
純資産額 (百万円)	85,162	91,101	93,099
総資産額 (百万円)	152,520	188,083	188,189
1株当たり純資産額 (円)	790.76	838.62	904.93
1株当たり当期純利益 (円)	59.97	149.13	143.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	45.8	49.4
自己資本利益率 (%)	7.9	18.3	16.4
株価収益率 (倍)	14.4	8.3	11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,245	15,657	7,726
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,967	4,720	6,676
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,624	2,043	13,280
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	47,154	57,147	46,868
従業員数 (人)	5,193	4,976	4,943

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第89期に実施した従業員の転進支援制度による退職等により、第90期より従業員数が減少しております。  
4 従業員数は就業人員数を表示しております。  
5 第91期の日本基準による諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
会計期間	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	99,442	126,697	145,738	133,793	137,681
経常利益 (百万円)	6,053	12,893	17,702	13,443	16,207
当期純利益 (百万円)	4,888	14,880	14,022	12,241	9,305
資本金 (百万円)	10,058	10,058	10,058	10,058	10,058
発行済株式総数 (株)	105,221,259	105,221,259	105,221,259	105,221,259	105,221,259
純資産額 (百万円)	69,215	79,739	91,125	98,901	104,509
総資産額 (百万円)	129,333	162,228	166,435	158,071	189,179
1株当たり純資産額 (円)	673.38	776.03	887.04	962.95	1,017.59
1株当たり配当額 (円)	14	28	36	40	26
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4)	(6)	(6)	(14)	(10)
1株当たり当期純利益 (円)	47.56	144.79	136.48	119.18	90.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	49.2	54.8	62.6	55.2
自己資本利益率 (%)	7.3	20.0	16.4	12.9	9.1
株価収益率 (倍)	18.2	8.6	11.8	11.4	28.2
配当性向 (%)	29.4	19.3	26.4	33.6	28.7
従業員数 (人)	2,527	2,424	2,430	2,463	2,456

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2【沿革】

〔 〕内は、旧日立電子株式会社の沿革 < >内は、旧八木アンテナ株式会社の沿革

年月	沿革
〔1948年2月〕 1949年11月	芝電気株式会社を設立し、無線通信機器及び測定器の製造を開始 日本政府の委託により第二次大戦の終戦まで外地向け通信施設の建設保守業務を担当していた旧国際電気通信株式会社の総合自家用工場(狛江工場)を母体として、電気通信機器及び高周波応用機器の製造販売を主目的とする国際電気株式会社を設立
<1952年1月>	八木アンテナ株式会社を設立し、アンテナ技術の開発、設計及び販売を開始
〔1955年6月〕	昭和電子株式会社を設立し、マイクロ波機器の製造を開始
〔1958年11月〕	昭和電子株式会社が小金井工場を新設
〔1959年6月〕	芝電子工業株式会社(株式会社日立国際電気サービス)を設立
1961年9月	東京証券取引所に上場(同年10月市場第一部銘柄に指定)
〔1963年4月〕	昭和電子株式会社が社名を日立電子株式会社に変更
〔1963年6月〕	芝電気株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場(1991年9月市場第一部に指定替え) SHIBADEN CORPORATION OF AMERICA,LTD.(現HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,LTD.・連結子会社)を設立
<1963年10月>	東京証券取引所市場第二部に上場
1964年11月	五洋電子工業株式会社を設立
1966年12月	羽村工場を新設し、狛江工場より移転
1967年3月	国際整備株式会社(現国際電気テクノサービス株式会社・連結子会社)を設立
〔1973年4月〕	芝電気株式会社と日立電子株式会社が合併し、社名を日立電子株式会社に変更
1973年6月	アルファ電子株式会社(国際電気アルファ株式会社)を設立
1977年4月	KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHを設立
〔1979年1月〕	HITACHI DENSHI (EUROPA)GmbH(HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH)を設立
1989年2月	国際電気システムサービス株式会社(現株式会社国際電気セミコンダクターサービス・連結子会社)を設立
1993年5月	KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.を設立(連結子会社)
1996年10月	KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD.を設立(連結子会社)
1997年5月	KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,INC.を設立し、同社はKOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.を設立(連結子会社)
2000年4月	五洋電子工業株式会社と株式会社国際電気エンジニアリングが合併し、社名を株式会社国際電気エンジニアリングに変更
2000年10月	日立電子株式会社及び八木アンテナ株式会社と合併し、社名を株式会社日立国際電気に変更
2001年4月	株式会社国際電気エンジニアリングが株式会社五洋エレクトロニクスを設立
2002年3月	株式会社国際電気エンジニアリングが株式会社五洋エンジニアリングを設立
2002年5月	KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD.が、KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC SHANGHAI LTD.(現HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.・連結子会社)を設立
2003年3月	KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.がKOKUSAI ELECTRIC AMERICA,INC.を吸収合併
2004年10月	八木アンテナ事業部を分社し、八木アンテナ株式会社を設立
2005年4月	株式会社国際電気エンジニアリングと国際電気アルファ株式会社が合併し、社名を株式会社日立国際電気エンジニアリングに変更 株式会社五洋エンジニアリングと株式会社五洋エレクトロニクスが合併し、社名を株式会社五洋電子に変更(連結子会社)
2008年4月	KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHとHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHが合併し、社名をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHに変更
2009年3月	株式会社日立製作所の子会社(連結子会社)となる
2009年4月	株式会社エッチエスサービスを連結子会社化
2011年10月	HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aを連結子会社化
2013年4月	株式会社日立国際電気サービスと八木アンテナ株式会社、八木電子株式会社、株式会社日立国際電気エンジニアリングが合併し、社名を株式会社日立国際八木ソリューションズに変更(連結子会社)
2013年6月	HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONİK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.を設立(連結子会社)
2013年10月	小金井工場に羽村工場を統合するとともに、名称を東京事業所へ変更
2014年6月	COMARK COMMUNICATIONS LLCの出資持分を一部取得し、持分法適用関連会社化

年月	沿革
2015年4月	HITACHI KOKUSAI ELECTRIC ASIA (SINGAPORE) PTE. LTD.を設立(連結子会社) COMARK COMMUNICATIONS LLCをHITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.の連結子会社とするとともに、社名をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC COMARK LLCに変更(連結子会社)
2015年9月	HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH を新設分割し、新設分割設立会社の社名をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH(連結子会社)とするとともに、新設分割会社の社名をHITACHI KOKUSAI SEMICONDUCTOR EUROPE GmbHに変更(連結子会社)
2016年6月	BCS TEKNOLOJİ YAYINCILIK VE HABERLEŞME SİSTEMLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş. を HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONİK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş. の連結子会社化するとともに、同年7月に社名をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY YAYINCILIK SİSTEMLERİ A.Ş. に変更。

### 3【事業の内容】

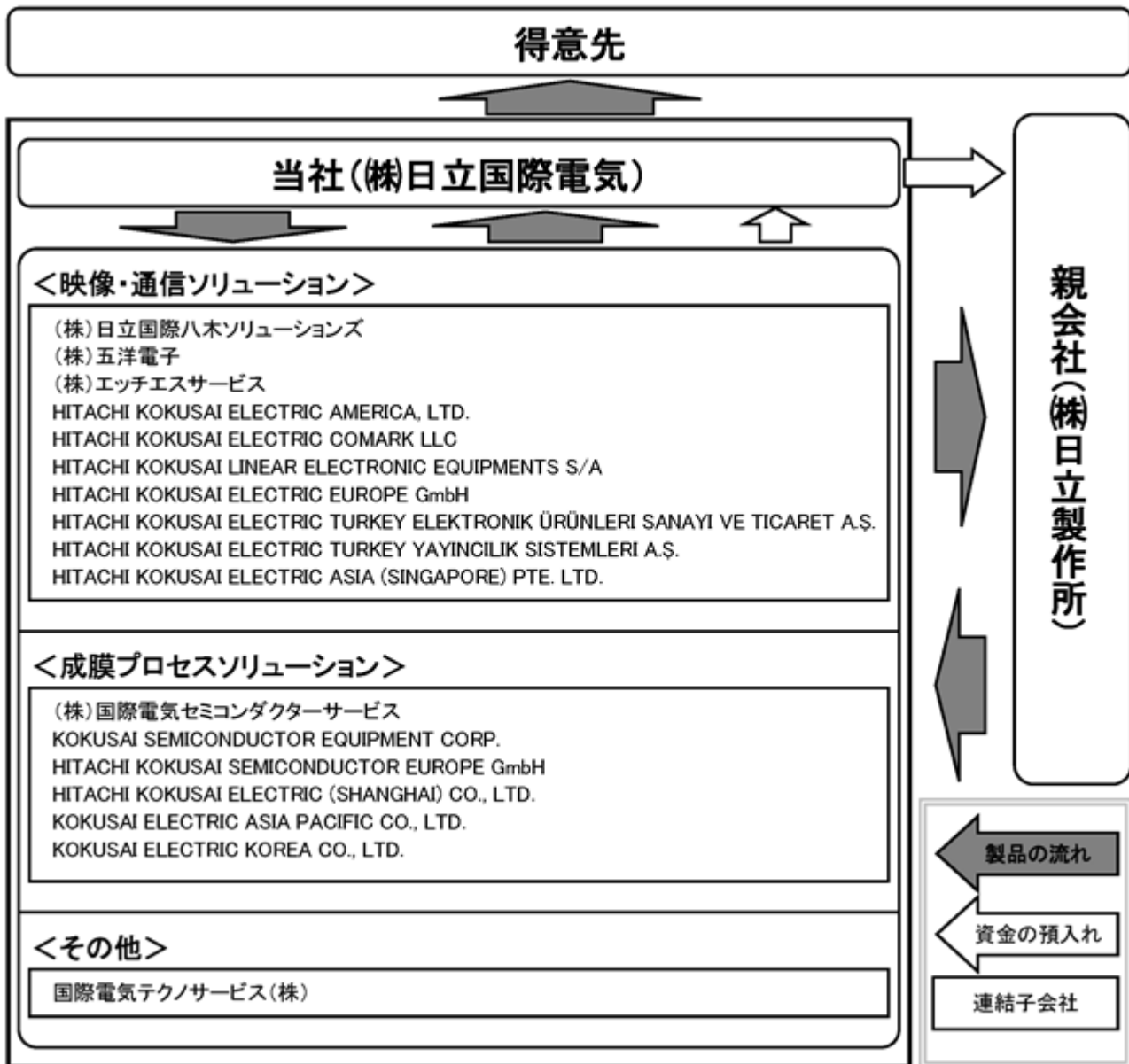
#### (1) 事業の内容

当社グループは、2017年3月31日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社17社により構成されております。

当社グループの事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名
映像・通信 ソリューション	無線通信 システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動体通信用インフラ</li> <li>・防災行政無線システム</li> <li>・交通・運輸向け無線システム</li> <li>・消防無線システム</li> <li>・無線通信用アンテナ・機器</li> <li>・ワイヤレスブロードバンド</li> <li>・無線バケット通信機</li> <li>・航空管制用無線電話装置</li> <li>・航空機・船舶搭載機器</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>・(株)日立国際八木ソリューションズ</li> <li>・(株)五洋電子</li> <li>・(株)エッチエスサービス</li> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.</li> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC COMARK LLC</li> <li>・HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A</li> </ul>
	情報処理 システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・証券・金融向けCRM・分析ソリューション</li> <li>・証券・金融向けコンテンツ配信サービス</li> <li>・マルチメディア情報表示システム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH</li> </ul>
	放送 システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テープレースシステム</li> <li>・送信・中継装置</li> <li>・中大電力送信機</li> <li>・伝送・受信システム</li> <li>・放送カメラシステム</li> <li>・エリアワンセグシステム</li> <li>・V-Low放送システム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONIK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.</li> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY YAYINCILIK SİSTEMLERİ A.Ş.</li> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC ASIA (SINGAPORE) PTE. LTD.</li> </ul>
	監視 システム・ 画像処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域ネットワーク監視システム</li> <li>・プラント監視システム</li> <li>・セキュリティ監視システム</li> <li>・産業用カメラ</li> </ul>	(会社総数11社)
成膜 プロセス ソリューション	半導体 製造装置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バッチサーマルプロセス装置</li> <li>・バッチ高温アニール装置</li> <li>・バッチEpi-SiGe/Si装置</li> <li>・枚葉プラズマ窒化・酸化装置</li> <li>・枚葉アッシング装置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>・(株)国際電気セミコンダクター サービス</li> <li>・KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.</li> <li>・HITACHI KOKUSAI SEMICONDUCTOR EUROPE GmbH</li> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.</li> <li>・KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD.</li> <li>・KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.</li> </ul>
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設管理サービス</li> <li>・印刷業等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際電気テクノサービス(株)</li> </ul>
			(会社総数1社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 2016年6月30日付で当社連結子会社であるHITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONIK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.を通じて、新たに株式を取得したBCS TEKNOLOJİ YAYINCILIK VE HABERLEŞİME SİSTEMLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.を連結の範囲に含め、2016年7月29日付でHITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY YAYINCILIK SİSTEMLERİ A.Ş.に商号を変更しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) (株)日立製作所 (注)3, 5	東京都千代田区	百万円 458,790	電気機械器具 の製造、販売	被所有 51.8 (0.0)	当社の電子機器及び部品等の販売 役員の兼任等 あり
(連結子会社) (株)日立国際八木ソリューショ ンズ	東京都小平市	百万円 320	映像・通信 ソリューション	100.0	当社の無線通信機器及び放送・映像 機器の製造、販売 役員の兼任等 あり
国際電気テクノサービス(株)	東京都小平市	205	施設管理サー ビス、IT(情 報・技術) サービス、デ ザインサービ ス	100.0	当社建物の清掃管理及び当社が購入 する電子部品の購入代行、当社製品 の梱包輸送 役員の兼任等 あり
(株)国際電気セミコンダクター サービス	富山県富山市	300	成膜プロセス ソリューション	100.0	当社の半導体製造装置の保守、据 付、梱包輸送 役員の兼任等 あり
(株)五洋電子	秋田県潟上市	390	映像・通信 ソリューション	100.0	当社の無線通信システム機器の製造 役員の兼任等 あり
(株)エッチエスサービス (注)3	東京都新宿区	60	映像・通信 ソリューション	100.0 (100.0)	当社の無線通信システム機器の販売 保守、据付 役員の兼任等あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD. (注)2	米国 ニューヨーク州	千USドル 12,000	映像・通信 ソリューション	100.0	当社の放送システム機器、監視シス テム機器の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC COMARK LLC (注)3	米国 マサチューセツ 州	千USドル 4,563	映像・通信 ソリューション	80.1 (80.1)	当社の放送システム機器の開発、製 造、販売、保守・サービス 役員の兼任等 あり
KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. (注)2, 4	米国 カリフォルニア州	千USドル 3,812	成膜プロセス ソリューション	100.0	当社の半導体製造装置の販売、保 守、据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A	ブラジル ミナス・ ジェライス州	千ブラジル レアル 11,000	映像・通信 ソリューション	100.0	当社の放送システム機器の製造、 販売、保守 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	ドイツ ノイ＝イーゼンブ ルク市	千ユーロ 2,325	映像・通信 ソリューション	100.0	当社の放送システム機器、監視シス テム機器の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI SEMICONDUCTOR EUROPE GmbH	ドイツ エアクラート市	千ユーロ 2,000	成膜プロセス ソリューション	100.0	当社の半導体製造装置の販売、保 守、据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONİK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş. (注)2	トルコ イスタンブール市	千トルコリラ 56,000	映像・通信 ソリューション	100.0	当社の電子機器、放送映像・通信機 器等の開発、設計、製造、輸出入、 販売、保守 役員の兼任等 あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY YAYINCILIK SİSTEMLER A.Ş. (注)3	トルコ イスタンブール市	千トルコリラ 3,674	映像・通信 ソリューション	50.9 (50.9)	当社の中継車、放送システムの開発、設計、製造、輸出入、販売、保守サービス 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC ASIA (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	千USドル 2,000	映像・通信 ソリューション	100.0	当社の放送・映像機器の輸出入、販売、保守、サービス 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	中国上海市	千USドル 400	成膜プロセス ソリューション	100.0	当社の半導体製造装置の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり
KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD.	台湾新竹市	千台湾ドル 25,000	成膜プロセス ソリューション	100.0	当社の半導体製造装置の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり
KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD. (注)2、6	韓国天安市	百万ウォン 4,926	成膜プロセス ソリューション	100.0	当社の半導体製造装置の製造、販売、保守、据付 役員の兼任等 あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権に対する所有割合の( )内数字は間接所有割合又は間接被所有割合(内数)であります。

4 KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.の資本金は、縦型装置事業に特化した事業規模及び実態に合わせ第81期に減資を実施後のものであり、内訳は、Common stock 15US\$、Additional paid-in capital 3,812千US\$であります。

5 (株)日立製作所は有価証券報告書を提出しております。

6 KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,006百万円
	(2) 税引前利益	1,470百万円
	(3) 当期純利益	1,096百万円
	(4) 資本合計	10,172百万円
	(5) 資産合計	22,127百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(2017年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
映像・通信ソリューション	2,999
成膜プロセスソリューション	1,638
その他	182
全社(共通)	143
合計	4,962

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(2017年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,456	44.2	19.7	7,462,113

セグメントの名称	従業員数(人)
映像・通信ソリューション	1,503
成膜プロセスソリューション	810
全社(共通)	143
合計	2,456

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日立国際電気グループ労働組合と称し、2017年3月31日現在組合員総数は2,729人です。

日立国際電気グループ労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会及び日立グループ労働組合連合会に加盟しております。

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く市場環境は、新興国においては経済成長の停滞や減速が継続し、米国においても先行きに不透明さが見られる等、全体としては不透明な状況が継続しました。また、国内経済においても、公共投資分野の需要低迷等を受け、関係市場において市場規模の縮小傾向が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、グローバルビジネスの強化や新事業の立ち上げのための施策を推進するとともに、国内外において受注獲得に向けた積極的な事業活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の営業状況としましては、受注高は前期比13.9%増の185,285百万円、売上収益は前期比4.9%減の171,857百万円、調整後営業利益は前期比8.6%減の14,759百万円、親会社株主に帰属する当期利益は前期比42.6%減の7,459百万円となりました。

セグメント別に分けて見ますと、映像・通信ソリューションセグメント（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）については、国内における市場規模縮小に伴う競争激化の進展、新興国における政情不安や景気低迷等により、受注高は前期比16.1%減の67,327百万円、売上収益は前期比11.1%減の79,274百万円となりました。

調整後営業利益については、売上収益の減少はあったものの、前期のような不採算案件が発生しなかったことから、前期比173.4%増の1,102百万円となりました。

成膜プロセスソリューションセグメント（半導体製造装置等）については、アジアにおける半導体メーカーの設備投資が堅調に推移したことから、受注高は前期比43.6%増の116,865百万円、売上収益は前期比で1.1%増加し過去最高となる91,544百万円を計上することができました。

調整後営業利益については、売上構成の変化等により、前期比13.7%減の13,708百万円となりました。

(注) 調整後営業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算した指標です。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は54,828百万円となり、前連結会計年度末より7,261百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は13,685百万円の増加となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務の増加13,259百万円、当期利益7,443百万円、減価償却費及び償却費3,553百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加12,642百万円等による資金の減少を上回った結果によるものです（前期は11,635百万円の増加）。

##### （投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は4,061百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得3,512百万円、子会社株式の取得493百万円等によるものです（前期は2,351百万円の減少）。

##### （財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は2,307百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払3,694百万円、短期借入金の増加813百万円によるものです（前期は7,003百万円の減少）。

#### (3) 並行開示情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに関する項目との差異に関する事項は、次のとおりであります。

##### （のれんの償却停止）

日本基準では、のれんを一定期間にわたり償却することが要求されます。IFRSでは、のれんの償却は行われず、每期減損テストを実施しております。

この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が241百万円減少しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
映像・通信ソリューション	74,219	14.9
成膜プロセスソリューション	99,444	37.2
その他	5,317	16.6
合計	178,980	9.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比増減(%)	受注残高(百万円)	前年同期比増減(%)
映像・通信ソリューション	67,327	16.1	40,109	22.1
成膜プロセスソリューション	116,865	43.6	46,834	117.7
その他	1,093	11.5	109	98.2
合計	185,285	13.9	87,052	19.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
映像・通信ソリューション	79,274	11.1
成膜プロセスソリューション	91,544	1.1
その他	1,039	8.3
合計	171,857	4.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
サムスングループ	27,342	15.1	21,794	12.7
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	12,451	6.9	18,703	10.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針、経営戦略及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2016年度から2018年度までを対象とした中期経営計画（以下、「2018中計」という）に沿って、事業を推進しています。2018中計では、社会インフラの質的变化への対応やスマート社会の到来への半導体産業の変革に対して、当社グループがこれまで培ってきた技術や日立グループとの連携、お客様との協創等により、2018年度経営目標数値として調整後営業利益率12%を目標に掲げ、諸施策を推進しています。

#### (2) 経営環境

当社グループを取り巻く今後の事業環境は、世界経済においては新興国における経済停滞の長期化、東アジアや中東地域の地政学的リスク等もあり、全体として不透明な状況が継続することが予想されます。国内においても、関連市場の市場規模の縮小に伴う競争激化の継続等が想定されており、国内外ともに厳しい事業環境が予想されます。

今後は、2017年4月26日付で公表しました「H K Eホールディングス合同会社による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載されておりますとおり、H K Eホールディングス合同会社による当社の普通株券に対する公開買付け等（以下、「本公開買付け」という）が予定されております。本公開買付けが成立した場合、新たな資本パートナーのもとで課題解決を加速し、社会インフラの質的变化への対応やスマート社会の到来に向けた半導体産業の変革に対して、当社グループがこれまで培ってきた技術や日立グループとの連携、お客様との協創等により、以下の諸施策を推進してまいります。

(注) 経営方針、経営戦略及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等並びに経営環境は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

##### (事業方針)

##### 映像・通信ソリューション

選択と集中による事業ポートフォリオの転換を含む、事業構造改革の推進が喫緊の課題です。これにより、短期的な業績の変動に左右されることのない安定的な事業基盤を確立し、成長分野へより一層注力できる機動的な経営を強化推進し、企業価値の向上と更なる成長をめざしてまいります。

国内市場は、無線システムや映像監視システム等の従来事業の縮小傾向を踏まえたコスト構造の適正化により収益力を確保するとともに、経済停滞の長期化が見込まれる海外市場においても、オペレーションの見直し等により事業を最適化します。

また、高度化・複雑化する社会の中で、市場のニーズは、製品やシステムからIoTに代表されるソリューションサービスへと変化してきています。こうした変化に対応するため、当社グループの持つ映像・無線技術や製品をコアとして、超高感度カメラ、画像処理技術を活かした公共施設向けの映像セキュリティソリューション、震災等の発生時において情報収集・把握、配信等の一元管理を可能にする防災無線や監視カメラ技術を活用した防災減災・危機管理ソリューション等の新分野ソリューション事業へのリソース集中を加速させ、事業ポートフォリオの転換を積極的に推進します。

##### 成膜プロセスソリューション

半導体デバイスやその製造装置の技術革新のスピードは速く、開発競争は大変厳しい事業環境下に置かれております。先行投資がますます重要になりますが、迅速で最適な意思決定による成長戦略を追求し、更なる成長をめざしてまいります。

IoT市場の拡大により、先端技術と高付加価値サービスに対するニーズが高まりを見せる半導体市場において、新製品の量産拡大と更なる高度化の推進による縦型装置のシェア拡大を図るとともに、成膜後の膜質を改善するトリートメント装置についても、新分野事業として強化してまいります。

また、急拡大を見せる中国市場にも注力し、新組織を立ち上げ、現地パートナー等との連携により市場の開拓とシェア拡大をめざします。

サービス事業分野においても、長期使用装置に対するリノベーション提案、中古装置の販売拡大、リモート保守ビジネスの推進等により、プロダクト・ライフサイクル・ビジネスの進化を通じて、更なる事業の成長と拡大を図ります。

##### (コンプライアンスの徹底)

公正取引委員会より排除措置命令を受けたことを厳粛に受け止め、再発防止に向け、コンプライアンスに対する取り組みを強化し、役員及び従業員一人ひとりが「基本と正道」を遵守する企業文化の醸成に努めます。

#### (4) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中期の経営施策などについて、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資しないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等も含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 半導体市況に係るリスクについて

半導体業界は技術革新が激しく、技術の変化により市場が大幅に成長する反面、需要と供給のギャップが急激に広がり供給過剰となり、半導体製品の値崩れ及び設備投資の抑制が発生することがあります。

半導体市場は事業構造上、不安定な性質を有しているため、将来においても市況が低迷する可能性があります。半導体市場と連動する半導体製造装置市場もこの不安定な市況を避けることは難しく、半導体市況に連動し当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 資材等の調達に係るリスクについて

当社グループの生産活動には、社外からの材料・部品・製品・設備装置その他の供給品のタイムリーな納入が必要であります。当社グループが購入する資材等には、特殊な技術を要する品目も多く仕入先や供給品の切替が困難なものがあり、また仕入先の保有する技術力・生産能力の関係から特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループの使用する購入品は、継続的な供給先への先行情報提供等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合等、必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。これらの原因により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品の欠陥に係るリスクについて

当社及び主な製造関連会社においては、国際標準規格である品質マネジメントシステム及び環境マネジメントシステムにより製品を製造しております。また、製造物賠償責任については保険に加入しております。ただし、大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額の追加費用が発生することになり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 研究開発活動に係るリスクについて

当社グループの展開する市場においては競合メーカーとの競争が激しく、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、ユビキタス社会の基盤となる映像・無線、半導体製造分野への製品提供を通じて、安全で豊かな社会に貢献するため、市場ニーズに対応した先端的な製品をスピーディーに提供することを研究開発の方針としております。当社グループは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外活動に係るリスクについて

当社グループは海外市場への進出を積極的に進めているため、海外の各国において次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

投資、輸出入、公正競争、環境、労働、租税その他事業活動に係る法令その他の公的規制の変更  
社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動上の制約  
政治的要因、社会的要因及び経済情勢の変動  
テロ、戦争等による社会的混乱等

##### (6) 情報システムに係るリスクについて

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大してきており、自然災害や人為的な原因により重大なシステム障害が発生した場合、生産及び販売活動に大きな支障をきたすことになり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 為替リスクについて

当社グループは為替相場の変動に対処するため為替予約による為替リスクヘッジを行っておりますが、中長期的な為替相場の変動は当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。



(8) 重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。また、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門が一括して管理しており、必要に応じて執行役会及び取締役会に報告、審議する管理体制となっております。なお、現在、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておられません。

(9) 災害、社会的共通資本に関する障害等の発生によるリスクについて

当社グループの事業拠点は、国内及び海外に展開しており、生産及び販売活動に大きな影響を与える地震、津波洪水、火災等の災害が発生した場合、災害や人為的な原因等により電力、通信、交通等の社会的共通資本に関して重大な障害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日立国際電気 (当社)	東北電力(株)	日本	一周波同時送 受話方式移動 無線機	特許実施権 許諾	自 2004年10月1日 至 2017年8月4日 (1年毎自動延長)
(株)日立国際八木 ソリューションズ (連結子会社)	(株)日立製作所	日本	ウェアラブル 光トポグラ フィシステム	技術情報使用 許諾	自 2010年4月1日 至 2017年12月31日 (1年毎自動延長)

(注) 1 東北電力(株)との契約(一周波同時送受話方式移動無線機)は、契約書の規定により、1年間自動延長されました。

2 (株)日立製作所との契約(ウェアラブル光トポグラフィシステム)は、契約書の規定により、1年間自動延長されました。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、ユビキタス社会の基盤となる映像・通信、半導体製造分野への製品提供を通じて安全で豊かな社会に貢献するため、研究開発活動に注力しております。

当社の研究開発活動は、大きく3つのフェーズで進めております。第一は、各事業部門及びグループ各社が行う新製品・新技術の開発、第二は、各事業部門が行う次世代製品及び技術の開発、第三は、(株)日立製作所の研究所や大学等の外部機関と連携を図りながら進める次々世代をターゲットとした先端技術応用製品の開発であります。これら3フェーズの研究開発体制により、現在から将来までを見据えた研究開発を行っており当社グループの持続的な発展を期しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、総売上収益の6.1%にあたる10,444百万円となっております。

当社グループの持つ基盤技術は、無線通信、画像・映像処理、半導体デバイス用熱プロセスの分野で、それぞれの技術を活かして先端的な製品をお客様に提供してまいりました。今後も、デジタル化、通信と放送の融合、高品位化、半導体デバイスの微細化という市場ニーズに対応した新製品を提供してまいります。

セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

**映像・通信ソリューション：**無線通信システム分野では、防災移動系・固定系システム利便性向上機能開発、デジタル同報系新規規格に準拠した無線方式システム開発、VHF帯マルチホップ公共ブロードバンド無線機の開発、次世代アンテナ制御プラットフォーム開発、事業者共用屋外光伝送装置の製品化開発、IP無線携帯端末の開発、放送システム分野では、放送カメラアクセサリ機器の開発、米国周波数再編に向けた送信機高効率PAの開発、監視システム分野では、HD雲台カメラのシリーズ拡充、画像処理装置の開発、産業用デジタルIFカメララインナップ拡充、セキュリティプラットフォーム開発を行いました。当事業に係る研究開発費は4,886百万円となっております。

**成膜プロセスソリューション：**半導体市場はスマートフォン・IoT及びデータセンタ等の牽引で伸張し、デバイスは更なる高機能化・高集積化が要求されると予想されます。当社は半導体装置メーカーとして成膜ソリューションを提供することでこの要求に応えてまいります。具体的には立体チャンネルデバイス・3次元積層の不揮発性高速RAMに適応する高機能成膜技術や、ニューメモリ等の新デバイスに対応するプロセス低温化・高品質膜成膜技術の研究・開発を推進しております。主力製品である縦型装置は多数枚のウエハに同時成膜できることから、高機能・3次元構造対応成膜を低コストで実現可能で、最新装置AdvancedAce-300ではこの特徴をさらに向上させました。今後は3次元化がさらに進むため、これに対応した新装置を引き続き開発してまいります。また、枚葉装置分野ではプラズマ等の活性化技術を駆使し、低温で膜質向上を実現できる多種のトリートメント技術を開発中です。新規の原料供給系、反応室、排気系等の要素技術については、シミュレーション技術を駆使するとともに、大学、各種研究機関及び原料メーカー・各種機器メーカーとの技術交流・共同開発も積極的に実施し、効率的な開発を行ってまいります。当事業に係る研究開発費は5,558百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状況及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する主要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 注3 . 主要な会計方針についての概要」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

当社グループは、当連結会計年度において、国内外の経済情勢の変化や市場競争の激化等により厳しさの続く事業環境のもと、グローバルビジネスの拡大、新事業の立ち上げに向けた施策を推進する等、事業の維持・拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上収益は171,857百万円となり、前連結会計年度に比べ8,883百万円(4.9%)減少しました。売上収益の減少に伴い、調整後営業利益は14,759百万円となり、前連結会計年度に比べ1,382百万円(8.6%)減少し、E B I Tは10,349百万円となり、前連結会計年度に比べ6,182百万円(37.4%)減少し、親会社株主に帰属する当期利益は7,459百万円となり、前連結会計年度に比べ5,539百万円(42.6%)減少しました。

今後の見通しといたしましては、海外においては新興国における経済停滞の長期化、東アジアや中東地域の地政学的リスクへの懸念があり、国内においても関連市場における市場規模縮小に伴う競争激化の継続等が予想され、国内外ともに厳しい事業環境が継続するものと想定しております。

(注) E B I T (受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析であります。

#### 売上収益の分析

当連結会計年度の売上収益は171,857百万円でありますが、これをセグメント別に分析しますと、映像・通信ソリューションは、国内における市場規模の縮小に伴う競争激化の進展、新興国における政情不安や景気低迷等により、79,274百万円となり、前連結会計年度に比べ9,944百万円(11.1%)減少しました。

成膜プロセスソリューションは、アジアにおける半導体メーカーの堅調な設備投資等が堅調に推移したことにより、91,544百万円となり、前連結会計年度に比べ981百万円(1.1%)増加しました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の売上原価は123,007百万円で、前連結会計年度に比べ5,796百万円減少となり、売上収益に対する比率は0.3%増加しました。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は34,091百万円で、前連結会計年度に比べ1,705百万円減少となりました。これは主に、サービスコストの減少等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ30,087百万円増加し、204,656百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ25,747百万円増加し、162,386百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加13,143百万円、現金及び現金同等物の増加7,261百万円、営業債権及びその他の債権の増加5,791百万円、その他の流動資産の減少448百万円によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,340百万円増加し、42,270百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ25,589百万円増加し、104,071百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務の増加17,768百万円、前受金の増加8,118百万円、未払費用の増加3,735百万円、退職給付に係る負債の減少5,912百万円によるものであります。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べ4,498百万円増加し、100,585百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費及び研究開発費等であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の当社グループを取り巻く市場環境は、新興国においては経済成長の停滞や減速が継続し、米国においても先行きに不透明さが見られる等、世界経済全体としては不透明な状況が継続しました。また、国内経済においても、公共投資分野の需要低迷等を受け、関係市場において市場規模の縮小傾向が見られました。このような状況のもと、当社グループは、グローバルビジネスの強化や新事業の立ち上げのための施策を推進し、9,114百万円の設備投資を実施しました。

映像・通信ソリューションセグメントにおいては、無線通信システム、放送システム用評価設備を中心に2,208百万円の設備投資を実施しました。

成膜プロセスソリューションセグメントにおいては、開発力強化のための新棟建設等を中心に6,897百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(2017年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京事業所 (東京都小平市)	映像・通信 ソリューション	放送装置・無線通 信機器用生産設備 他	6,112	187	59 (49,733.83)	956	7,316	1,435
富山事業所 (富山県富山市)	成膜プロセス ソリューション	縦型装置・枚葉装 置用生産設備他	7,128	2,552	1,347 (112,181.02)	598	11,626	740
本社 (東京都港区)	全社(共通)	事務用機器他	90	-	-	111	201	125
支社・支店等 (大阪府大阪市中央区他)	全社(共通)	事務用機器他	73	-	-	18	91	156
本社関連 寮/社宅等	全社(共通)	福利施設他	1	0	42 (1,507.00)	93	136	-
(株)五洋電子 (宮城県柴田郡柴田町) (注)2	映像・通信 ソリューション	放送装置用 生産設備	881	0	52 (107,115.25)	6	941	-
(株)五洋電子 (秋田県潟上市) (注)2	映像・通信 ソリューション	電子通信・電子応 用機器用生産設備 他	-	-	149 (63,300.94)	0	150	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 (株)五洋電子に土地、建物を貸与中であります。
- 3 提出会社の中には、下請会社等に貸与中の土地、建物、工具、器具及び備品等 112百万円を含んでおります。
- 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(2) 国内子会社

(2017年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称等	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)日立国際八木 ソリューションズ	本社 (東京都小平市)	映像・通信 ソリューション	営業・保守 設備、アン テナ装置用 生産設備他	278	76	-	164	518	639
国際電気 テクノサービス (株)	本社 (東京都小平市)	施設管理サー ビス、物流 サービス、印 刷業	事務用機器 他	20	1	116 (11,306.28)	22	159	182
(株)国際電気セミ コンダクターサー ビス	本社 (富山県富山市)	成膜プロセス ソリューション	半導体製造 装置の物流 設備他	84	-	214 (29,039.57)	28	326	154
(株)五洋電子	本社 (秋田県湯上市)	映像・通信 ソリューション	電子通信・ 電子応用機 器用生産設 備他	772	152	-	73	997	388
(株)エッチエスサー ビス	本社 (東京都新宿区)	映像・通信 ソリューション	営業・保守 設備他	1	-	-	5	6	107

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 国内子会社の中には、下請会社等に貸与中の工具、器具、備品等 3百万円を含んでおります。
- 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(3) 在外子会社

(2017年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.	本社(米国 ニューヨーク州)	映像・通信 ソリューション	営業・保守 設備他	-	-	-	52	52	24
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC COMARK LLC	本社(米国 マサチューセツ 州)	映像・通信 ソリューション	営業・保守 生産設備他	-	-	-	70	70	49
KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.	本社(米国 カリフォルニア 州)	成膜プロセス ソリューション	営業・保守 設備他	1	13	-	28	42	88
HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A	本社(ブラジル ミナス・ジェライ ス州)	映像・通信 ソリューション	営業・保守 生産設備他	3	80	-	8	91	193
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	本社(ドイツ ノイ＝イーゼンブ ルク市)	映像・通信 ソリューション	営業・保守 設備他	-	3	-	0	3	7
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC SEMICONDUCTOR EUROPE GmbH	本社(ドイツ エアクラート市)	成膜プロセス ソリューション	営業・保守 設備他	64	6	16 (1,685.00)	10	96	39
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONİK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.	本社(トルコ イスタンブール 市)	映像・通信 ソリューション	営業・保守 生産設備他	447	7	73 (2,000.66)	3	530	4
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY YAYINCILIK SISTEMLERİ A.Ş.	本社(トルコ イスタンブール 市)	映像・通信 ソリューション	営業・保守 生産設備他	0	59	-	13	72	81
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC ASIA (SINGAPORE) PTE. LTD.	本社(シンガポ ール)	映像・通信 ソリューション	営業・保守 設備他	1	-	-	0	1	4
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	本社(中国 上海市)	成膜プロセス ソリューション	営業・保守 設備他	13	78	-	18	109	108
KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD.	本社(台湾 新竹市)	成膜プロセス ソリューション	営業・保守 設備他	114	140	-	28	282	198
KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.	本社(韓国 天安市)	成膜プロセス ソリューション	営業・保守 生産設備他	1,037	179	959 (23,135.00)	86	2,261	241

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において当社が中心となり調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 東京事業所	東京都小平市	映像・通信 ソリューション	放送装置・ 無線通信機器用 生産設備他	1,966	29	自己資金	2016年3月	2018年3月
当社 富山事業所	富山県富山市	成膜プロセス ソリューション	縦型装置・ 枚葉装置用 生産設備他	1,600	96	自己資金	2016年4月	2018年3月
当社 富山事業所	富山県富山市	成膜プロセス ソリューション	新生産棟建設・ 研究開発エリア 拡張	6,380	204	自己資金	2015年12月	2017年5月

(注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。

2 当社グループの製品は多種多様の注文生産が主であって、同種製品についても、その容量、構造、形式等は一様でなく、更に、一工場で各種製品を並行生産し、受注に即応して重点生産を行っているので、製品別に個々の生産能力を画一的に算定することが非常に困難であります。したがって、生産能力の記載はしていません。

#### (2) 除却、売却

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	105,221,259	105,221,259		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2001年3月31日	32,700,649	105,221,259	1,635	10,058	17,033	26,148

(注) 2000年10月1日付の日立電子(株)及び八木アンテナ(株)との合併による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

(2017年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		48	36	131	202	3	5,924	6,344	
所有株式数 (単元)		169,923	24,187	537,868	219,882	28	98,794	1,050,682	
所有株式数 の割合(%)		16.17	2.30	51.19	20.92	0.00	9.40	100.00	

(注) 1 自己株式2,518,867株は「個人その他」に25,188単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。なお、自己株式2,518,867株は株主名簿記載上の株式数であり、2017年3月31日現在の実保有株式数は2,517,867株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に5単元及び「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(2017年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	53,070	50.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,822	5.53
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	4,334	4.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,550	3.37
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,493	3.32
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,559	1.48
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,387	1.32
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	994	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	960	0.91
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCTIS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	836	0.79
計		76,009	72.23

(注)1 上記の他、当社が保有している自己株式2,517千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.39%)があります。

- 2 2017年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者である他3社が2017年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記表には含めておりません。大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都中央区大手町一丁目5番1号	1,345	1.28
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,513	3.34
みずほセキュリティーズ アジア (Mizuho Securities Asia Limited)	12th Floor, Chater House, 8 Connaught Road, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China	0	0.00
アセットマネジメントOne インターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	419	0.40

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(2017年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,517,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,550,400	1,025,504	
単元未満株式	普通株式 153,059		
発行済株式総数	105,221,259		
総株主の議決権		1,025,504	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式が20株、当社所有の自己株式が67株含まれております。

【自己株式等】

(2017年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都港区西新橋 二丁目15番12号	2,517,800		2,517,800	2.39
計		2,517,800		2,517,800	2.39

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,185	6,555,847
当期間における取得自己株式	972	2,454,772

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求に伴う処分)	24	43,364		
保有自己株式数	2,517,867		2,518,839	

(注) 当期間における保有自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つとして認識し、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を図りながら、業績、キャッシュ・フローの状況等を勘案して配当金額を決定してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり16円といたしました。これにより、中間配当10円を含めました年間配当は1株につき26円としております。また、内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに、新技術・新製品開発あるいは合理化投資等に充当して、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年10月26日 取締役会決議	1,027	10.0
2017年5月19日 取締役会決議	1,643	16.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	922	1,540	1,845	1,975	2,677
最低(円)	436	835	1,091	1,132	1,076

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月
最高(円)	2,114	2,318	2,481	2,670	2,622	2,677
最低(円)	1,759	2,032	2,076	2,407	2,331	2,451

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		齊 藤 裕	1954年12月11日生	1979年4月 株式会社日立製作所入社 2009年10月 同社情報制御システム社社長 2010年4月 同社執行役常務情報制御システム社社長 兼スマートシティ事業統括本部副統括本部長 2012年4月 同社執行役専務インフラシステムグループ長兼インフラシステム社社長 2013年4月 同社執行役専務情報・通信システムグループ情報・通信システム社社長 2014年4月 同社代表執行役執行役副社長情報・通信システムグループ長兼情報・通信システム社社長兼プラットフォーム部門CEO 同 年6月 当社取締役を兼任(現任) 同 年6月 株式会社日立物流取締役を兼任 2015年4月 株式会社日立製作所代表執行役執行役副社長情報・通信システムグループ長兼情報・通信システム社社長 同 年6月 当社取締役会長を兼任(現任) 2016年4月 株式会社日立製作所代表執行役執行役副社長IoT推進本部長、社長補佐(現任) 同 年6月 日立建機株式会社取締役会長を兼任 2017年4月 同社取締役を兼任(現任)	(注)3	
取締役		佐久間 嘉一郎	1954年1月29日生	1979年4月 株式会社日立製作所入社 2007年4月 日立データシステムズソリューションズホールディング社シニアエグゼクティブバイスプレジデント 2008年4月 日立インフォメーションアンドテレコムコミュニケーションシステムズグローバルホールディング社社長 2009年4月 株式会社日立製作所執行役常務情報・通信グループシステムソリューション部門CEO 2010年4月 同社執行役常務情報・通信システムプラットフォーム部門CEO 2013年4月 株式会社日立ソリューションズ代表取締役取締役社長 2014年4月 株式会社日立製作所執行役常務情報・通信システムグループ情報・通信システム社副社長兼株式会社日立ソリューションズ代表取締役取締役社長 2015年4月 同社執行役専務情報・通信システムグループ情報・通信システム社副社長兼株式会社日立ソリューションズ代表取締役取締役社長 2016年4月 当社代表執行役執行役社長 2016年6月 当社代表執行役執行役社長兼取締役(現任)	(注)3	10
取締役		虎 頭 健 四 郎	1939年10月27日生	1965年4月 東京ガス株式会社入社 1998年6月 同社取締役技術本部技術企画部長 1999年6月 同社取締役研究開発部長 2000年6月 同社常勤監査役 2003年6月 同社常勤監査役を退任 2005年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		三田村 秀人	1948年11月15日生	1971年4月 1989年7月 1991年9月 1997年7月 2000年8月 2004年7月 2005年9月 2007年7月 2010年8月 2012年10月 2013年6月 2015年6月	外務省入省 在アラブ首長国連邦日本国大使館公使参事官 国際連合難民高等弁務官特別顧問(ジュネーブ) 在オーストリア日本国大使館公使 在ニューオーリンズ日本国総領事館総領事 衆議院参事(国際部長) 衆議院常任委員会専門員 安全保障委員会専門員 安全保障調査室長 特命全権大使ザンビア国駐箚(マラウイ国兼轄) 特命全権大使ニュージーランド国駐箚(サモア国兼轄) 外務省退職 日立建機株式会社取締役 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		河野 全生	1951年9月8日生	1974年4月 2000年11月 2002年6月 2003年4月 2009年4月 2010年4月 同年6月 2013年4月 2014年4月 2015年6月	株式会社日立製作所入社 エルピーダメモリ株式会社取締役 株式会社日立製作所半導体グループ財務本部長 株式会社ルネサステクノロジ財務統括部長 同社常務取締役 当社執行役常務 当社執行役常務経理本部長 当社執行役専務経理本部長 当社執行役専務 当社取締役(現任)	(注)3	5
計							17

- (注) 1 取締役虎頭健四郎、三田村秀人は、社外取締役であります。
- 2 当社は、指名委員会等設置会社であり、各委員会の委員につきましては、次のとおりであります。
- 指名委員会 佐久間嘉一郎、虎頭健四郎、三田村秀人  
監査委員会 虎頭健四郎、三田村秀人、河野全生  
報酬委員会 佐久間嘉一郎、虎頭健四郎、三田村秀人
- 3 任期は、2017年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。



(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役 執行役社長		佐久間 嘉一郎	(1)取締役の状況 参照	同左	(注)	(1)取締役の状況 参照
執行役専務	映像・通信事業 部長	伊藤 明 男	1955年10月11日生	1980年4月 株式会社日立製作所入社 2006年4月 同社情報・通信グループネットワークソリューション事業部長 2009年4月 同社情報・通信グループプラットフォーム部門COO 同 年10月 同社情報・通信システム社情報・通信グループプラットフォーム部門COO 2010年4月 同社情報・通信システム社プラットフォーム部門COO 2013年4月 当社執行役常務映像・通信事業部副事業部長 2014年6月 当社執行役常務映像・通信事業部副事業部長兼同事業部グローバル統括本部長 2015年4月 当社執行役専務映像・通信事業部長兼東京事業所長 2016年4月 当社執行役専務映像・通信事業部長 (現任)	(注)	2
執行役専務	電子機械事業部 長	金井 史 幸	1956年9月2日生	1981年4月 株式会社日立製作所入社 2003年4月 株式会社ルネサステクノロジ入社 2009年4月 当社入社 同 年9月 当社電子機械事業部富山工場副工場長 2011年4月 当社電子機械事業部富山工場長 2012年4月 当社執行役電子機械事業部副事業部長兼富山工場長 2016年4月 当社執行役専務電子機械事業部長兼富山事業所長 2017年4月 当社執行役専務電子機械事業部長(現任)	(注)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
執行役常務	映像・通信事業部 副事業部長 兼 東京事業所長	飯田 一郎	1956年11月16日生	1977年4月 2004年10月 2008年4月 同年4月 2010年4月 2011年4月 2012年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月	当社入社 当社富山工場副工場長 当社小金井工場生産統括本部長 株式会社東北電子エンジニアリング取締役社長を兼任 当社モノづくり統括本部生産本部長 当社モノづくり統括本部生産本部長兼H i K Q イノベーション推進本部長 株式会社五洋電子取締役社長 当社執行役モノづくり統括本部長兼H i K Q イノベーション推進本部長 当社執行役常務モノづくり統括本部長兼H i K Q イノベーション推進本部長兼東京事業所長 当社執行役常務映像・通信事業部副事業部長兼東京事業所長(現任)	(注)	5
執行役	経理本部長	神谷 勇二	1957年9月12日生	1981年4月 2009年4月 2011年4月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2015年6月	株式会社日立製作所入社 同社電機グループ財務本部長 同社交通システム社財務本部長 兼社会・産業システム社財務本部長 同社インフラシステム社情報制御システム事業部副大みか事業所長 同社インフラシステム社インフラソリューション財務本部長 当社経理本部長 当社執行役経理本部長(現任)	(注)	1
執行役	電子機械事業部 副事業部長 兼 富山事業所長	小川 雲龍	1960年3月16日生	1982年10月 1992年10月 1997年4月 2011年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月	中国大連市大連顕像管会社入社 東北大学工学部客員研究員 国際電気株式会社入社 当社電子機械事業部富山工場副工場長 当社電子機械事業部富山工場量産設計本部長 当社執行役電子機械事業部副事業部長 当社執行役電子機械事業部副事業部長兼富山事業所長(現任)	(注)	1
執行役	映像・通信事業部 営業本部長	小林 幹夫	1960年5月7日生	1983年4月 2011年4月 2012年4月 2015年4月 2017年4月	株式会社日立製作所入社 同社情報・システム社ゼネラルマーケットビジネス統括本部副統括本部長 同社情報・システム社ゼネラルマーケットビジネス統括本部長 同社関東支社長 当社執行役映像・通信事業部営業本部長(現任)	(注)	
執行役	人事総務本部長	足田 邦雄	1959年9月19日生	1983年4月 2006年10月 2010年4月 2014年4月 2015年4月 2017年4月	株式会社日立製作所入社 Hitachi High Technologies America, Inc.H.R.&G.A.Vice President 株式会社日立ハイテクノロジーズ人事総務本部人事勤労部長 同社人事総務本部長 株式会社日立ハイテクサポート取締役社長 当社執行役人事総務本部長(現任)	(注)	
計							21

(注) 任期は、2017年4月1日から1年以内に終了する事業年度の末日までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、意思決定の迅速化と経営の透明性確保のため、指名委員会等設置会社形態を採用しております。社外取締役を中心とする取締役会が経営の基本方針を定め、執行役に対して業務の決定の権限を委ねて業務の効率性を促進させる一方で、指名委員会、監査委員会及び報酬委員会（以下総称して「各委員会」という。）とともに業務執行の監視・監督に当たる体制により、業務の適正性の確保を図ることで経営改革を促進しております。社外取締役は、上記の体制のもと、当社から独立した立場、客観的な見地から積極的に意見を述べることで、当社経営の透明性や健全性をより一層高めるための役割・機能を担っております。

当社における現状の体制の概要は次のとおりであります。

#### イ．業務執行

意思決定の迅速化のため、業務の決定に関する事項は法令の範囲内で大幅に執行役に委任しております。

執行役は、取締役会の定める職務分掌に従い、それぞれが担当する業務の決定及び業務執行を行っておりますが、特に重要性の高い事項については、その意思決定の適正を期すため、執行役全員で構成される執行役会の審議による多面的な検討を経た後に、執行役が決定することとしております。

その他の執行役による業務の決定についても、決定事項の種類や内容に応じて社内規則が定められており、当該規則に従って必要な手続がとられます。

#### ロ．監督・監査

取締役会は、その内部機関である各委員会とともに、業務執行を含めた経営全般について監督を行っております。

また、取締役会及び各委員会にはそれぞれ事務局となる部門が活動を補助しておりますが、特に監査委員会については、監査の適正と実効性確保のために専属の部門を設け、執行役の指揮命令に服しない使用人を置いております。

##### （取締役会）

各委員会からその活動状況について報告を受けるほか、執行役からもその職務の執行状況について直接に報告を受ける等して、経営の監督を行っております。

##### （指名委員会）

株主総会における取締役選任議案に関し、取締役候補者を決定しております。候補者の選定にあたっては、より良い経営判断が可能となるよう、当社経営に資する人材として求められるべき人格、経験、見識、能力等を総合的に検討し、社内外から広く人材を確保するようにしております。

##### （監査委員会）

監査方針及び監査計画等を定めるとともに、当該方針・計画等に沿って指定された監査委員が実施した監査内容についてフォローしております。また、内部監査部門や会計監査人、グループ子会社の監査役に対しても、それらが実施する監査について情報共有その他の連携を図ることにより、監査委員会による監査の実効性を確保しております。

##### （報酬委員会）

取締役及び執行役の報酬決定に対する基本方針を定めるとともに、取締役及び執行役各人について評価を行い報酬額を決定しております。

#### 内部統制システム及びリスク管理の状況

当社の事業に関するコンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質、輸出管理その他の各種リスクに対し、担当執行役を定め、それぞれの対応部署において社内規則・運用基準を制定するほか、定期的な内部監査を実施しております。執行役は、執行役会その他の会議における審議又は報告を通じて新たなリスクの発生可能性の把握、並びにリスク発生の予防に努めております。

また、グループ子会社に対してもその規模等に応じて当社の体制に準じた体制の整備を行わせるとともに、グループ子会社に関する重要事項については執行役会その他の会議に付議する体制としております。

内部通報制度については、弁護士を運営に加える体制としたうえで、当社社員のほか、臨時従業員、グループ子会社や協力会社の社員等、幅広い対象者が通報できるものとして公正性の確保に努めております。

## 責任限定契約

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）とは、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その内容の概要は、当該取締役の賠償責任につき、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものであります。

## 内部監査及び監査委員会の状況

監査委員会は内部監査部門との連携を図るほか、その職務を補助する専門部門を設置し、業務執行からの独立性が確保された専属の使用人を置いております。内部監査部門並びに各種リスクに対応する担当部門が行う社内規則の制定並びに定期的な内部監査については、監査委員会が結果の報告を受け、必要に応じてさらに検証を行っております。また、執行役会等、主要な会議についても必要に応じて出席して情報収集を図るほか、執行役又は使用人から各担当業務に関する法令遵守状況の報告を受けております。

監査委員会と会計監査人との間では、会計監査に関する計画について事前説明を受け、監査結果についても定期的に報告を受けております。

なお、監査委員河野全生は、長年にわたり㈱日立製作所の財務本部長、㈱ルネサステクノロジーの財務部門の担当取締役及び当社の経理・財務部門の担当執行役等をつとめてきたことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 社外取締役

当社取締役5名のうち社外取締役は2名であり、いずれも当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を有しない独立性の高い者であります。

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関しては、以下のいずれにも該当しない場合に独立性があるものと判断しております。

- イ．過去3年内において、当社の親会社の取締役又は執行役として在職していたこと
- ロ．過去3年内において、当社の親会社の子会社の業務執行取締役又は執行役として在職していたこと
- ハ．業務執行取締役、執行役又は従業員として現に在職し、又は過去3年内に在職していた会社と当社との間に取引がある場合において、その取引金額が、過去3事業年度内のいずれかの事業年度において、当社又は当該会社の売上高の2%を超えていること
- ニ．現在及び過去3年内において、役員報酬以外に、法律、会計、税務その他の専門家又はコンサルタントとして当社から支払いを受けている報酬がある場合において、その報酬額が、現在及び過去3事業年度内のいずれかの事業年度において、1,000万円を超えていること
- ホ．業務執行役員として現に在職し、又は過去3年内に在職していた団体が当社から寄付金を受領している場合において、その金額が、過去3事業年度内のいずれかの事業年度において、1,000万円を超えかつ当該団体の総収入又は経常収益の2%を超えていること
- ヘ．2親等内の近親者が、当社又は当社子会社の取締役又は執行役として現に在職し、又は過去3年内において在職していたこと
- ト．2親等内の近親者が、当社の親会社の取締役又は執行役若しくは親会社の子会社の業務執行取締役又は執行役として現に在職し、又は過去3年内において在職していたこと
- チ．2親等内の近親者が、ハ．からホ．に該当する者であること

社外取締役虎頭健四郎は、企業の研究開発部門の取締役や監査役を経験し、経営や技術に関する高い見識と実績を有しており、また、現在及び過去において当社の意思決定に影響を与える人的・資本的関係、取引関係等を有していないことから、その経営者としての識見とともに、当社や当社の利害関係者から独立した立場からの意見や助言が当社の経営の透明性、健全性、公平性の確保・向上に資するものと判断しております。

社外取締役三田村秀人は、外交官としての豊富な知識や経験を有しており、グローバルでの事業拡大をめざす当社にとって有用な意見や助言を期待でき、また、当社の意思決定に影響を与える人的・資本的関係、取引関係等を有していないことから、当社や当社の利害関係者から独立した立場からの意見や助言が当社の経営の透明性、健全性、公平性の確保・向上に資するものと判断しております。

なお、当社と当社親会社との取引に関する事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 注28.関連当事者取引」に記載しております。

また、監査委員である社外取締役は、監査委員会の活動を通じて会計監査、内部監査その他内部統制部門と情報共有その他の連携を図っております。監査委員でない社外取締役についても、取締役会において監査委員会を通じて会計監査人や内部監査部門等の実施する監査の状況に関する報告を受けるとともに、必要と認める場合には取締役会において担当執行役等から直接報告を求めています。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人に依頼しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 大内田 敬	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 樫山 豪	新日本有限責任監査法人

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他11名であります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び執行役に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

区 分	人 数(名)	報酬等の種類別の額(百万円)		報酬等の総額 (百万円)
		月 俸	期末手当・業績連動報酬	
取締役	6	65	8	73
(うち社外取締役)	(4)	(22)	(3)	(25)
執行役	9	242	97	340

(注) 執行役を兼務する取締役1名については、執行役の人数に含まれております。

役員報酬等の決定に関する方針

当社は、報酬委員会において、取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針につき、次のとおり定めております。

イ．取締役及び執行役に共通する事項

- ・競合する他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定します。

ロ．取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当から構成します。

- ・月俸は、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役職を反映して決定します。
- ・期末手当は、月俸を基準に年収の概ね15%の水準で予め定められた額を支払うものとしませんが、会社の業績等により減額することがあります。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

ハ．執行役

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬から構成します。

- ・月俸は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。
- ・業績連動報酬は、年収の概ね30%から40%となる水準で基準額を定め、標準業績目標達成時に基準額の100%を支給します。また、標準業績目標の達成度合いに応じて、一定の範囲内で業績連動報酬額を変動させることとします。

ニ．その他の事項

- ・2008年度に係る報酬より、取締役及び執行役の報酬体系を見直し、退職慰労金制度を廃止しております。
- ・2008年4月1日より以前に就任し、同日において引き続き在任する取締役及び執行役については、退任時に2008年3月31日時点までの退職金を計算して支給します。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

##### イ．剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### ロ．取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び執行役（執行役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、取締役会の決議により法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、上記の者が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするための環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 1,823百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である主な上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	277	707	取引関係の維持・向上
日本電信電話(株)	41	198	取引関係の維持・向上
KDDI(株)	45	137	取引関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32	109	取引関係の維持・向上
丸三証券(株)	102	108	取引関係の維持・向上
水戸証券(株)	149	46	取引関係の維持・向上
日本空港ビルデング(株)	10	40	取引関係の維持・向上
(株)テレビ朝日ホールディングス	18	36	取引関係の維持・向上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	96	31	取引関係の維持・向上
(株)ニコン	17	29	取引関係の維持・向上
東京急行電鉄(株)	26	24	取引関係の維持・向上
アコム(株)	5	2	取引関係の維持・向上
Cypress Semiconductor Corp.	2	2	取引関係の維持・向上
(株)秋田銀行	5	1	取引関係の維持・向上
ダイビル(株)	1	1	取引関係の維持・向上
サンケン電気(株)	4	1	取引関係の維持・向上
フィデアホールディングス(株)	3	0	取引関係の維持・向上

( 当事業年度 )  
特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	277	718	取引関係の維持・向上
日本電信電話(株)	41	195	取引関係の維持・向上
KDDI(株)	45	133	取引関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32	130	取引関係の維持・向上
丸三証券(株)	102	94	取引関係の維持・向上
水戸証券(株)	149	45	取引関係の維持・向上
日本空港ビルデング(株)	10	39	取引関係の維持・向上
(株)テレビ朝日ホールディングス	18	38	取引関係の維持・向上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9	37	取引関係の維持・向上
(株)ニコン	17	28	取引関係の維持・向上
東京急行電鉄(株)	26	20	取引関係の維持・向上
Cypress Semiconductor Corp.	2	3	取引関係の維持・向上
アコム(株)	5	2	取引関係の維持・向上
サンケン電気(株)	4	2	取引関係の維持・向上
(株)秋田銀行	5	2	取引関係の維持・向上
ダイビル(株)	1	1	取引関係の維持・向上
フィデアホールディングス(株)	3	1	取引関係の維持・向上

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	-	65	-
連結子会社	-	-	-	-
計	67	-	65	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるHITACHI KOKUSAI SEMICONDUCTOR EUROPE GmbH等の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft等に対して支払う当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬はそれぞれ、68百万円、4百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるHITACHI KOKUSAI SEMICONDUCTOR EUROPE GmbH等の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft等に対して支払う当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬はそれぞれ、65百万円、10百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、監査委員会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は次のとおりであります。

(1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することが必要と考えており、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加、及び日立グループで行われる研修への参加並びに意見交換等を行っております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時に入手し、最近の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計基準を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	47,567	54,828
営業債権及びその他の債権	7,8,25	50,192	55,983
たな卸資産	9	37,120	50,263
その他の流動資産		1,760	1,312
流動資産合計		136,639	162,386
非流動資産			
有形固定資産	11,13	21,503	26,565
無形資産	6,12,13	2,525	3,203
その他の金融資産	10,25	10,049	8,294
繰延税金資産	15	2,784	3,326
その他の非流動資産		1,069	882
非流動資産合計		37,930	42,270
資産の部合計		174,569	204,656

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金	25	733	1,598
営業債務及びその他の債務	16,25	36,600	54,368
未払費用		11,087	14,822
その他の金融負債	25	222	416
未払法人所得税		2,032	1,847
前受金	8	3,227	11,345
引当金	8,17	1,972	1,479
その他の流動負債		55	69
流動負債合計		55,928	85,944
<b>非流動負債</b>			
長期借入金	25	101	683
その他の金融負債	25	-	849
退職給付に係る負債	18	22,083	16,171
引当金	17	94	103
繰延税金負債	15	-	79
その他の非流動負債		276	242
非流動負債合計		22,554	18,127
負債の部合計		78,482	104,071
<b>資本の部</b>			
<b>親会社株主に帰属する持分</b>			
資本金	19	10,058	10,058
資本剰余金	19	17,534	16,837
利益剰余金	19,20	68,088	71,850
その他の資本の構成要素	19	3,022	4,415
自己株式	19	2,738	2,744
親会社株主に帰属する持分合計		95,964	100,416
非支配持分	6	123	169
資本の部合計		96,087	100,585
負債・資本の部合計		174,569	204,656

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	4,8	180,740	171,857
売上原価	8,9	128,803	123,007
売上総利益		51,937	48,850
販売費及び一般管理費		35,796	34,091
その他の収益	21	1,262	324
その他の費用	21	1,254	4,818
金融収益	22	396	117
金融費用		14	33
持分法による投資損益		0	-
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益		16,531	10,349
受取利息		230	160
支払利息		15	28
税引前当期利益		16,746	10,481
法人所得税費用	15	3,784	3,038
当期利益		12,962	7,443
当期利益の帰属			
親会社株主		12,998	7,459
非支配持分		36	16
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	24	126.54	72.63
希薄化後1株当たり当期利益(円)	24	-	-

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益		12,962	7,443
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	23	248	74
確定給付制度の再測定	23	4,904	1,629
純損益に組み替えられない項目合計		4,656	1,555
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	23	2,609	198
持分法によるその他の包括利益	23	0	-
純損益に組み替えられる可能性のある項目合計		2,609	198
その他の包括利益合計		7,265	1,357
当期包括利益		5,697	8,800
当期包括利益の帰属			
親会社株主		5,739	8,853
非支配持分		42	53

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業活 動体の換算 差額	確定給付制 度の再測定
2015年4月1日残高		10,058	17,661	59,609	3,858	3,876	2,523
当期利益				12,998			
その他の包括利益	23				248	2,603	4,904
剰余金の配当	20			4,520			
非支配持分の取得及 び処分	19		127			24	1
自己株式の取得	19						
自己株式の処分							
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替				1	1		
2016年3月31日残高		10,058	17,534	68,088	4,105	1,297	2,380

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
		その他の資 本の構成要 素合計	自己株式	合計		
2015年4月1日残高		10,257	2,700	94,885	137	95,022
当期利益				12,998	36	12,962
その他の包括利益	23	7,259		7,259	6	7,265
剰余金の配当	20			4,520	23	4,543
非支配持分の取得及 び処分	19	25		102	51	51
自己株式の取得	19		38	38		38
自己株式の処分						
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		1				
2016年3月31日残高		3,022	2,738	95,964	123	96,087

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業活 動体の換算 差額	確定給付制 度の再測定
2016年4月1日残高		10,058	17,534	68,088	4,105	1,297	2,380
当期利益				7,459			
その他の包括利益	23				74	161	1,629
剰余金の配当	20			3,697			
非支配持分の取得及 び処分	19		697			1	
自己株式の取得	19						
自己株式の処分			0				
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替							
2017年3月31日残高		10,058	16,837	71,850	4,031	1,135	751

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
		その他の資 本の構成要 素合計	自己株式	合計		
2016年4月1日残高		3,022	2,738	95,964	123	96,087
当期利益				7,459	16	7,443
その他の包括利益	23	1,394		1,394	37	1,357
剰余金の配当	20			3,697	6	3,703
非支配持分の取得及 び処分	19	1		698	105	593
自己株式の取得	19		6	6		6
自己株式の処分			0	0		0
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替						
2017年3月31日残高		4,415	2,744	100,416	169	100,585

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<b>営業活動に関するキャッシュ・フロー</b>		
当期利益	12,962	7,443
当期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	3,426	3,553
減損損失	6	752
法人所得税費用	3,784	3,038
金融収益及び金融費用	597	216
持分法による投資損益	0	-
営業債権及びその他の債権の増減	8,275	5,223
たな卸資産の増減	2,445	12,642
営業債務及びその他の債務の増減	10,848	13,259
引当金及び退職給付に係る負債の増減	697	4,850
その他	4,825	12,230
小計	13,931	17,344
利息の受取	241	166
配当金の受取	83	57
利息の支払	20	18
法人所得税の支払	2,600	3,864
営業活動に関するキャッシュ・フロー	11,635	13,685
<b>投資活動に関するキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得	3,749	3,512
有形固定資産の売却	1,926	40
無形資産の取得	608	351
その他の金融資産の取得	-	2
その他の金融資産の売却	209	-
子会社株式の取得	112	493
長期貸付金の貸付	12	4
その他	5	261
投資活動に関するキャッシュ・フロー	2,351	4,061



(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<b>財務活動に関するキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減		2,276	813
長期借入金の調達		80	700
長期借入金の返済		44	77
配当金の支払	20	4,515	3,694
自己株式の増減		38	6
非支配持分株主からの子会社持分取得		210	43
財務活動に関するキャッシュ・フロー		7,003	2,307
<b>現金及び現金同等物に係る為替変動による影響</b>			
現金及び現金同等物の増減額		1,584	56
現金及び現金同等物の増減額		697	7,261
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>			
現金及び現金同等物の期首残高		46,870	47,567
現金及び現金同等物の期末残高	5	47,567	54,828

【連結財務諸表注記】

注1. 報告企業

株式会社日立国際電気（以下「当社」という。）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。当社の登記されている本社の住所は、東京都港区西新橋二丁目15番12号であります。当社の連結財務諸表は2017年3月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループは映像・通信ソリューション及び成膜プロセスソリューションの事業活動を展開しております。

注2. 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準審議会によって公表された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されております。

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されるデリバティブ金融商品、公正価値で測定しその変動を当期利益で認識する金融商品（以下「FVTPL」という。）、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する金融商品（以下「FVTOCI」という。）、確定給付制度に係る資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成されております。なお、連結財務諸表は日本円により、百万円単位で表示されております。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、マネジメントは会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらのお見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断についての情報は、以下の注記に含まれております。

・注3.(1) 連結の基礎

・注3.(4) 金融商品及び 注25.金融商品及び関連する開示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含まれております。

・注3.(8) 非金融資産の減損 及び 注13.減損損失

・注3.(10) 退職後給付 及び 注18.従業員給付

・注3.(11) 引当金、注3.(12)偶発事象、注17.引当金 及び 注29.偶発事象

・注3.(13) 収益認識基準 及び 注8.工事契約

・注3.(14) 法人所得税等 及び 注15.繰延税金及び法人所得税

### 注3．主要な会計方針についての概要

#### (1) 連結の基礎

##### 子会社

子会社とは、当社グループが支配を有する事業体をいいます。支配とは、その事業体への関与により生じる変動リターンに対するリスク又は権利を有し、かつ、当該事業体に対するパワーを通じてその変動リターンに影響を及ぼす能力をいいます。

子会社は全て、取得日すなわち当社グループが支配を獲得した日から、当社グループが支配を喪失する日まで連結されております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針とは異なる場合には、必要により当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社のうち、HITACHI KOKUSAI ELECTRIC(SHANGHAI)CO., LTD.、HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aの決算日は12月31日ではありますが、連結決算日現在の追加的な財務諸表を作成して、連結決算を行っております。その他の子会社の財務諸表は親会社と同一の報告期間について作成されております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分の変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止しております。

##### 関連会社（持分法適用会社）

関連会社とは、当社グループが支配を有していないものの、その企業の経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる事業体をいいます。

当社グループは、関連会社への投資について持分法を用いて会計処理しております（以下「持分法適用会社」という。）。

連結財務諸表には、重要な影響力を獲得した日から喪失する日までの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分が含まれております。

持分法適用会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針とは異なる場合には、必要により持分法適用会社の財務諸表の調整を行っております。

#### (2) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する、容易に換金可能で価値変動のリスクが低い短期投資から構成されております。

#### (3) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

##### 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似する為替相場により当社グループの各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替相場で機能通貨に再換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は損益として認識しております。ただし、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関しては、それらから生じる換算差額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に計上しております。

##### 在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産及び負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は著しい相場変動がない限り期中平均為替相場により円換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に計上しております。

#### (4) 金融商品

当社グループは、金融商品にかかる会計処理について、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改定)を適用しております。

##### 非デリバティブ金融資産

営業債権及びその他の債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他の金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値の殆ど全てが移転している場合において、認識を中止しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、次のとおりであります。

##### 償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に、償却原価で測定される金融資産として分類しております。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定される金融資産は、公正価値(直接帰属する取引費用を含む)で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定し、利息発生額は連結損益計算書の受取利息に含めております。

##### FVTOCIの金融資産

当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産のうち、当初認識時に取消不能な指定を行った資本性金融資産をFVTOCIの金融資産に分類しております。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定しております。公正価値の変動はその他の包括利益として認識され、その累計額はその他の資本の構成要素に認識されません。ただし、FVTOCIの金融資産に指定される資本性金融資産からの配当については、明らかに投資の払い戻しである場合を除き、純損益として認識しております。

##### FVTPLの金融資産

当社グループは、当初認識時においてFVTOCIの金融資産として指定しない資本性金融資産、及び償却原価で測定される金融資産に分類されない負債性金融資産を、FVTPLの金融資産に分類しております。当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益として認識しております。

##### 償却原価で測定される金融資産の減損

当社グループは、当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ当該金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローを信頼性をもって見積ることができる場合に減損を実施しており、減損の有無を、継続して少なくとも四半期毎に判断しております。減損の客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過、悪化した財政状況や経営成績の評価などが含まれております。

減損損失の金額は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、又は観測可能な市場価格に基づき見積っております。

上記減損損失に加え、当該金融資産に係る債務者が事業を行う国あるいは地域の特有な商慣行を含む事業環境に関連した複数の潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率又は回収可能額の見積りに基づき減損損失を計上しております。

減損損失は、連結財政状態計算書上、負債証券については帳簿価額から直接減額することにより、負債証券以外の金融資産については引当金勘定を通じて減額しております。負債証券以外の金融資産については、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられた時点ではじめて貸倒償却しております。

#### 非デリバティブ金融負債

当社グループは、発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消または失効となった場合に、認識を中止しております。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、借入金、営業債務及びその他の債務を有しており、公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しております。また当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

#### デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクをヘッジするために、主に先物為替予約契約といったデリバティブを利用しております。これらのデリバティブはその保有目的、保有意思にかかわらず公正価値で計上しております。

当社グループが利用しているヘッジの会計処理は、次のとおりであります。

- ・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は損益計算に含めております。
- ・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ、または既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として会計処理しております。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約、または将来キャッシュ・フローの変動が損益計算に含められるまで継続され、その時点でデリバティブの公正価値の変動は損益計算に含められております。

当社グループは、国際会計基準（以下「IAS」という。）第39号「金融商品：認識及び測定」に定められているデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期間毎に評価を行っております。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止しております。

#### 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺され、連結財政状態計算書において純額で報告されております。

#### (5) たな卸資産の評価基準

たな卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については主に個別法又は移動平均法により、原材料については主に移動平均法により測定しております。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。

#### (6) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用を含めております。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2年から50年
機械装置及び運搬具	2年から17年
その他の有形固定資産	2年から19年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) のれん及びその他の無形資産

のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で連結財政状態計算書に表示しております。

無形資産(のれんを除く)

無形資産(のれんを除く)の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年
その他の無形資産	3年

(8) 非金融資産の減損

当社グループは、期末日ごとにのれん以外の各資産又は資産の属する資金生成単位について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような減損の兆候がある場合、減損テストを実施しております。

耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。

資金生成単位については、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・フローを生成する最小の識別可能な資産グループとしております。

回収可能価額は、資産の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としております。使用価値は、当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しております。資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資金生成単位に属する資産について減損損失を認識しております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失については各報告年度末において、その回収可能価額の算定に使用した見積りの前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が認められる場合において、当該資産または資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行います。この結果、算定した回収可能価額が資産または資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行っております。

(9) リース

当社グループは、契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かについては、法的形式ではなく、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。

リースは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースは、リース開始時のリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。リース資産の減価償却は、リース期間の終了時まで所有権の移転を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり定額法で計上しております。支払リース料は金融費用とリース債務残高の返済部分に配分しており、金融費用は債務残高に対して一定の利子率となるように算定しております。

オペレーティング・リースは支払リース料をリース期間にわたって定額法により費用で認識しております。

(10) 退職後給付

当社及び一部の子会社は従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度等の積立型年金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式により算定しております。

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、各報告期間末に再測定し、数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額はその他の包括利益で認識し、その後、純損益に組み替えません。また、制度改定時に生じる過去勤務費用は発生時に純損益として認識しております。

確定給付資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定され、連結財政状態計算書で非流動資産又は非流動負債として表示しております。

#### (11) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)が生じており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しております。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該債務に関連する固有のリスクを反映した税引前の割引率を利用しております。

当社グループが計上している引当金の性質及び金額については、注17. 引当金に記載しております。

#### (12) 偶発事象

当社グループはIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の規定に従い、(11)引当金に記載している引当金の認識基準を満たさない債務については、当該債務の履行による経済的資源の流出の可能性がほとんどない場合を除き、偶発債務として注29. 偶発事象(引当金として認識した偶発債務を除く)に注記しております。

なお、当社グループが締結した金融保証契約は、被保証者が負債性金融商品の条件に基づく支払期日が到来しても特定の債務者が支払いを履行せず保証契約保有者が損失を被った場合に、当該損失を填補する支払の履行請求がなされる契約であります。

#### (13) 収益認識基準

##### 物品の販売

物品の販売にかかる収益は、以下の条件を全て満たした時点で認識しております。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転している
- ・物品に対する継続的な関与及び実質的な支配がない
- ・収益の額及び当該取引に関連する原価を、信頼性をもって測定できる
- ・取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い

当社グループは無線システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理、半導体製造装置等の販売を行っており、通常は顧客に対する引き渡し完了した時点で収益を認識しております。

##### サービスの提供

当社グループは設備の保守等のサービスを提供しており、サービスの提供による収益は、以下の条件を満たした時点で認識しております。

- ・取引の決算日現在における進捗度を、信頼性をもって測定できる
- ・収益の額及び当該取引に関連する原価を、信頼性をもって測定できる
- ・取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い

サービスの提供に関する取引の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、費用が回収可能と認められる部分についてのみ収益を認識しております。サポート契約やメンテナンス契約のような固定価格による長期のサービス契約は、契約期間で按分して収益を認識しております。サービス費用の発生態様が一定ではないという過去の十分なデータがある場合で、サービスの提供割合が費用の発生割合と見合っている場合は、費用の発生態様に応じて収益を認識しております。

##### 工事契約

当社グループは無線システム、監視システム等の据付工事を行っております。工事契約の成果を信頼性をもって見積ることができる場合、工事進行基準により収益を認識しております。工事進行基準による収益は、直近の見積総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定しております。価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用計上しております。工事契約の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、原価回収基準を用いております。原価回収基準による収益は、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しており、工事契約原価は発生した期間に費用として認識しております。

#### 複数要素取引

当社グループは顧客の要望に合わせて多様な取引を行っております。これらには、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせて顧客に提供する取引が含まれており、製品、サービス等が提供される時期又は期間が異なる場合があります。契約上、ある要素が他よりも先に提供される取引に関しては、提供した製品、サービス等が顧客にとって独立した価値があり、かつ、契約上既に提供した製品、サービス等に一般的な返品権があるものについては、当社グループが未提供の製品、サービス等を提供する可能性が高く、実質的に提供できると認められる場合を除き、全ての要素が提供されるまで収益を繰延べております。

上記の全ての条件に該当している場合、契約上のそれぞれの要素は別々の会計単位と考えられ、契約上の対価を、それぞれの会計単位に配分しております。売価の配分に当たっては、地理的及び地域的に特別な市場要因を含む全体的な市場の状況、類似製品の競争相手の価格、利益目標や価格戦略等の様々な要因を考慮しております。

#### (14) 法人所得税等

税金費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益に認識する項目を除き、純損益として認識しております。

一時差異等に起因する繰延税金資産及び負債の認識を資産負債法により行っております。のれんから生じる一時差異、企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産又は負債の当初認識による差異及び子会社又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合においては、繰延税金負債を認識しておりません。繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の純損益及びその他の包括利益として認識しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら繰延税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しております。

当社及び国内の100%出資子会社は、連結納税制度を適用しております。

#### (15) 消費税等の会計処理

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外しております。

#### (16) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり純利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社株主に帰属する当期利益及び自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより計算しております。



(17) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっており、取得の対価は、取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しており、下回る場合は連結損益計算書において収益として計上しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理をしており、当該取引からのれんは認識しておりません。

当社グループは、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択しております。また、発生した取得費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した報告日までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を取得日当初に把握していたとしたら、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下「測定期間」という。）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。なお、測定期間は最長で1年間であります。

(18) 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた主な公表済基準書及び解釈指針のうち、当連結会計年度末において未適用の主な基準書は次のとおりであります。なお、これらの改訂の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は現在算定中であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2018年度	ヘッジ会計の改訂(2013年11月改訂) 金融商品の分類及び測定 並びに金融資産の予想信用損失減損 モデルの導入(2014年7月改訂)
IFRS第15号	顧客との契約から 生じる収益	2018年1月1日	2018年度	収益認識に関する会計処理及び開示の 改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年度	リースの定義及び主に借手の会計処理 の改訂

(19) 表示方法の変更

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業利益」(16,149百万円)は、「売上総利益」(51,937百万円)から「販売費及び一般管理費」(35,796百万円)、「その他の収益」(1,262百万円)、「その他の費用」(1,254百万円)を控除した金額として表示しておりましたが、経営実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より、税引前当期利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した「受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益」を表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。その結果、前連結会計年度の「受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益」は16,531百万円となっております。

注4．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社グループの財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約して報告セグメントとしております。したがって、当社グループは、「映像・通信ソリューション」「成膜プロセスソリューション」の2区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは次のとおりであります。

(1) 映像・通信ソリューション：無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等

(2) 成膜プロセスソリューション：半導体製造装置等

2．報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「主要な会計方針についての概要」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当連結会計年度より、従来「映像・無線ネットワーク」としていたセグメントの名称を「映像・通信ソリューション」に、「エコ・薄膜プロセス」としていたセグメントの名称を「成膜プロセスソリューション」にそれぞれ変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

(セグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、セグメント利益又は損失を営業利益から受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益へ変更しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント利益又は損失は、変更後の測定方法にて表示しております。

4．報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	映像・通信 ソリューション	成膜プロセス ソリューション	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	89,218	90,563	179,781	959	-	180,740
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	-	-	-	3,575	3,575	-
計	89,218	90,563	179,781	4,534	3,575	180,740
セグメント利益又は損失 ( )	494	16,006	16,500	253	222	16,531
受取利息	-	-	-	-	-	230
支払利息	-	-	-	-	-	15
税引前当期利益	-	-	-	-	-	16,746
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,591	1,824	3,415	11	-	3,426
減損損失	6	-	6	-	-	6

(注)1．その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 222百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等 360百万円、未実現損益調整額276百万円（成膜プロセスソリューションのセグメント利益から控除した未実現損益調整額 680百万円を除く）、その他 138百万円であります。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像・通信 ソリューション	成膜プロセス ソリューション	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	79,274	91,544	170,818	1,039	-	171,857
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	4,285	4,285	-
計	79,274	91,544	170,818	5,324	4,285	171,857
セグメント利益又は損失 ( )	3,383	13,963	10,580	457	688	10,349
受取利息	-	-	-	-	-	160
支払利息	-	-	-	-	-	28
税引前当期利益	-	-	-	-	-	10,481
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,619	1,919	3,538	15	-	3,553
減損損失	752	-	752	-	-	752

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 688百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等 676百万円、未実現損益調整額 23百万円（映像・通信ソリューション及び成膜プロセスソリューションのセグメント利益から控除したそれぞれの未実現損益調整額 102百万円、 1,666百万円を除く）、その他11百万円あります。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

5. 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

6. 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、仕向地別の外部顧客向け売上収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	91,787	81,170
米国	12,807	8,634
台湾	19,533	25,055
韓国	25,344	25,013
その他アジア	20,559	27,052
欧州他	10,710	4,933
海外計	88,953	90,687
合計	180,740	171,857

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、所在地別の有形固定資産及び無形資産の残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
日本	19,353	24,494
北米	721	695
韓国	2,512	2,430
その他アジア	1,192	1,914
欧州他	250	235
合計	24,028	29,768

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、日本、韓国を除き、有形固定資産及び無形資産の残高が重要な単一の国及び地域はありません。

7. 顧客別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、単一顧客として重要な顧客に対する売上収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

顧客の名称	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	関連するセグメント名
サムスングループ	27,342	21,794	成膜プロセスソリューション
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	12,451	18,703	成膜プロセスソリューション

注5．現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
現金及び預金	15,061	16,404
グループ内預入金	32,506	38,424
現金及び現金同等物	47,567	54,828

グループ内預入金は、日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による預入額であり、主に(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。

注6．企業結合

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（BCS TEKNOLOJİ YAYINCILIK VE HABERLEŞİME SİSTEMLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.の株式取得）

（1）企業結合の概要

当社の連結子会社であるHITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONİK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.は、2016年6月30日付でトルコ共和国や中東における放送機器事業の強化を目的として、主に中継車などの開発や設計、製造を手掛けているBCS TEKNOLOJİ YAYINCILIK VE HABERLEŞİME SİSTEMLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.を貸付金の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）及び現金を対価とした株式取得により、議決権の50.9%を取得し連結子会社とし、2016年7月29日付でHITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY YAYINCILIK SİSTEMLERİ A.Ş.に商号を変更しております。

（2）被取得企業の取得対価及びその内訳

	（単位：百万円） 支配獲得日公正価値 （2016年6月30日）
貸付金の現物出資	1,227
現金	675
取得対価	1,902

（3）支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分及びのれん

	（単位：百万円） 支配獲得日公正価値 （2016年6月30日）
現金及び現金同等物	182
営業債権及びその他の債権	383
たな卸資産	270
その他の流動資産	22
非流動資産	191
資産合計	1,048
流動負債	292
負債合計	292
純資産	756
非支配持分（注）2	371
のれん（注）3、4	1,517

- （注）1．取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。
- 2．非支配持分はBCS TEKNOLOJİ YAYINCILIK VE HABERLEŞİME SİSTEMLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş.の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額で測定しております。
- 3．のれんは、主に超過収益力を反映したものであります。なお、第4四半期の減損テストにより、注13.減損損失に記載のとおり、回収不能見込額について減損損失を計上しております。
- 4．認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

（4）取得日からの業績

当該企業の企業結合が、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

（5）プロフォーマ情報

当該企業の企業結合が、当連結会計年度期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、重要性が乏しいため、記載しておりません。

注7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
売掛金	46,981	49,884
受取手形	1,646	1,215
短期貸付金	13	12
未収入金	1,744	5,111
貸倒引当金	192	239
合計	50,192	55,983

注8. 工事契約

前連結会計年度及び当連結会計年度における進行中の工事契約の発生した原価及び認識した利益の総額、及び前受金の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
発生した原価及び認識した利益の総額	24,234	18,425
前受金の額	165	262

前連結会計年度及び当連結会計年度における契約に基づく工事の発注者に対する債権総額及び債務総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
工事の発注者に対する債権総額	13,724	11,003
工事の発注者に対する債務総額	702	664

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した工事契約収益は、それぞれ32,711百万円及び25,262百万円  
であります。

注9. たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
商品及び製品	17,652	22,542
仕掛品	11,055	17,946
原材料及び貯蔵品	8,413	9,775
合計	37,120	50,263

たな卸資産の取得原価のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識された金額は、それぞれ100,575百万円及び102,602百万円です。

上記のうち、たな卸資産の評価減金額はそれぞれ2,249百万円及び3,714百万円です。

注10. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
FVTPLの金融資産	309	283
FVTOCIの金融資産	6,796	6,691
償却原価で測定される金融資産		
定期預金	100	100
貸付金	1,553	12
その他	1,453	1,210
貸倒引当金	162	2
償却原価で測定される金融資産 計	2,944	1,320
合計	10,049	8,294
非流動資産	10,049	8,294

(2) FVTOCIを選択した資本性金融商品のうち、主な銘柄の公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度(2016年3月31日)	
銘柄	金額(百万円)
日本電業工作(株)	3,639
(株)NHKアイテック	832
(株)NTTドコモ	707
日本電信電話(株)	198
BIC(株)	148
KDDI(株)	137
北海道放送(株)	125
(株)三井住友フィナンシャルグループ	109
丸三証券(株)	108
(株)ケーブルメディアワイワイ	82



当連結会計年度(2017年3月31日)	
銘柄	金額(百万円)
日本電業工作(株)	3,501
(株)NHKアイテック	819
(株)NTTドコモ	718
日本電信電話(株)	195
BIC(株)	148
北海道放送(株)	136
KDDI(株)	133
(株)三井住友フィナンシャルグループ	130
丸三証券(株)	94
(株)ケーブルメディアワイワイ	91

注11.有形固定資産

(1) 帳簿価額の増減表及び取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額  
有形固定資産の増減内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	その他の有 形固定資産	建設仮勘定	合計
帳簿価額							
2015年4月1日	2,942	13,158	3,399	1,925	-	319	21,743
新規取得	-	7	51	173	14	3,794	4,039
売却又は処分	35	550	74	34	-	6	699
減価償却費	-	854	1,427	781	1	-	3,063
減損損失	-	2	-	4	-	-	6
為替換算影響額	102	210	89	24	-	21	446
建設仮勘定からの振替	420	788	1,387	954	-	3,549	-
その他	34	4	71	36	-	-	65
2016年3月31日	3,191	12,341	3,176	2,245	13	537	21,503
新規取得	-	32	93	206	7	8,043	8,381
売却又は処分	-	88	62	69	-	2	221
減価償却費	-	1,028	1,301	855	3	-	3,187
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
為替換算影響額	1	91	31	28	-	58	91
建設仮勘定からの振替	-	5,816	1,623	762	-	8,201	-
その他	4	141	18	62	1	-	180
2017年3月31日	3,186	17,123	3,542	2,379	16	319	26,565

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減価償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。また、減損損失の金額は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	その他の有 形固定資産	建設仮勘定	合計
取得原価							
2015年4月1日	2,989	34,071	19,125	20,279	28	319	76,811
2016年3月31日	3,238	32,680	18,923	20,139	42	537	75,559
2017年3月31日	3,233	37,811	19,539	20,234	23	319	81,159
減価償却累計額及び減損 損失累計額							
2015年4月1日	47	20,913	15,726	18,354	28	-	55,068
2016年3月31日	47	20,339	15,747	17,894	29	-	54,056
2017年3月31日	47	20,688	15,997	17,855	7	-	54,594

(2) 建設中の有形固定資産に関する支出額

建設中の有形固定資産に関する支出額は、(1)増減表の中で、建設仮勘定として記載しております。

(3) 資産の取得に係るコミットメント

各年度における、決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
有形固定資産の取得	5,384	355

注12. 無形資産

(1) 帳簿価額の増減表及び取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額

のれん及びその他の無形資産の増減内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	のれん	自社利用 ソフトウェア	その他	計
帳簿価額				
2015年4月1日	764	843	154	1,761
新規取得	154	56	1,055	1,265
売却又は処分	-	1	-	1
償却費	-	315	47	362
為替換算影響額	82	5	8	95
無形資産仮勘定からの振替	-	305	305	-
その他	-	2	45	43
2016年3月31日	836	885	804	2,525
新規取得	1,517	19	334	1,870
売却又は処分	-	27	-	27
償却費	-	392	55	447
減損損失	752	-	-	752
為替換算影響額	49	-	104	55
無形資産仮勘定からの振替	-	560	560	-
その他	-	6	15	21
2017年3月31日	1,552	1,039	612	3,203

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。また、減損損失の金額は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(単位：百万円)

	のれん	自社利用 ソフトウェア	その他	計
取得原価				
2015年4月1日	1,393	5,724	2,166	9,283
2016年3月31日	1,465	5,914	2,832	10,211
2017年3月31日	2,933	6,380	2,698	12,011
償却累計額及び減損損失累計額				
2015年4月1日	629	4,881	2,012	7,522
2016年3月31日	629	5,029	2,028	7,686
2017年3月31日	1,381	5,341	2,086	8,808

(2) 研究開発費

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は11,383百万円及び10,444百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(3) のれん

企業結合により取得したのれんは、資金生成単位ごとに帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損テストを実施しております。

資金生成単位ごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割引いて算定しております。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としております。事業計画後のキャッシュ・フローは、成長率をゼロと仮定し、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した割引率（前連結会計年度末及び当連結会計年度末はそれぞれ5%及び5～16%）を使用し、算定しております。

のれんの帳簿価額の資金生成単位の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業セグメント	資金生成単位	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
映像・通信ソリューション	HITACHI KOKUSAI ELECTRIC COMARK LLC	143	85
	HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY YAYINCILIK S <sup>01</sup> <sub>00</sub> STEMLER <sup>01</sup> A. S <sup>01</sup> <sub>01</sub> .	-	761
成膜プロセスソリューション	KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.	693	706
合計		836	1,552

2017年3月31日現在の各資金生成単位に配分されたのれんについて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、帳簿価額が使用価値を上回る可能性は低いと判断しております。

注13. 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物及び構築物	2	-
工具、器具及び備品	4	-
有形固定資産 計	6	-
のれん	-	752
無形資産 計	-	752
減損損失 計	6	752

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減損損失の金額は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

前連結会計年度中に計上した減損損失の主な内容は次のとおりであります。

映像・通信ソリューションセグメントにおいて、6百万円の減損損失を計上しており、損失を認識した資産は建物及び構築物、工具、器具及び備品であります。営業拠点の廃止決定に伴い処分する予定となったことから、個々にグルーピングを行っており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。この公正価値の測定に用いた評価技法は主にマーケット・アプローチによるもので、公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3に含まれております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度中に計上した減損損失の主な内容は次のとおりであります。

映像・通信ソリューションセグメントにおいて、752百万円の損失を計上しており、損失を認識した資産はのれんであります。トルコの政情不安に伴う中継車等のビジネス環境悪化によるHITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY YAYINCILIK SİSTEMLERİ A.Ş.の将来収益見込の減少等による減損損失であり、回収可能価額は使用価値に基づき評価しております。使用価値の算定にあたり、キャッシュ・フローを割引率16.0%(税引前)で割り引いております。

注14. リース

(1) 借主側

当社グループは、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、建物、工具・器具・備品及び車両等を中心とした設備を使用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
最低リース料総額	2,082	2,023

オペレーティング・リース契約には更新する権利、購入選択権、エスカレーション条項などの重要な条項が付されているものはありません。

(2) 貸主側

該当事項はありません。

## 注15．繰延税金及び法人所得税

繰延税金資産及び負債の増減内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高(繰延税金資産-純額)	2,860	2,784
純損益として認識	70	413
その他の包括利益として認識	90	40
その他	96	10
期末残高(繰延税金資産-純額)	2,784	3,247

繰延税金資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結財政状態計算書		連結損益計算書	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
繰延税金資産				
たな卸資産	1,792	2,607	538	815
退職給付に係る負債	812	642	212	178
未払費用	2,084	2,313	349	229
固定資産に係る 減価償却	225	280	1	55
その他	1,417	1,614	442	187
繰延税金資産総額	6,330	7,456	232	1,108
繰延税金負債				
有価証券投資	1,567	1,542	2	7
在外子会社留保利益	1,618	1,214	119	404
その他	361	1,453	181	1,092
繰延税金負債総額	3,546	4,209	302	695
繰延税金資産純額	2,784	3,247	70	413

繰延税金資産純額は、連結財政状態計算書の下記区分に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産	2,784	3,326
繰延税金負債	-	79
合計	2,784	3,247

予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いため、再投資されると考えられる子会社又は関連会社に対する投資の税務上の簿価を超過する部分については、繰延税金負債を計上しておりません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金負債として認識されていない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の総額は、それぞれ2,343百万円及び2,513百万円であります。

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当社は、同資産の一部または全部が実現しない蓋然性の検討を行っております。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上しうるか否かによります。実現可能性は確定的ではありませんが、実現可能性の評価において、当社は、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮しております。これらの諸要素に基づき当社は、2017年3月31日現在の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと確信しております。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
将来減算一時差異	37,364	36,301
繰越欠損金	1,243	4,491
合計	38,607	40,792

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の失効期限は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
5年以内	828	1,331
5年超10年以内	-	-
10年超	415	3,160
合計	1,243	4,491

法人所得税費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
法人所得税費用		
当期税金費用	3,714	3,451
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	2,630	34
未認識の繰延税金資産の増減	3,000	447
税率の変更による繰延税金資産及び負債の調整額	440	-
合計	3,784	3,038

当社は主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率はそれぞれ33.0%及び30.8%です。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。また、当社は連結納税制度を適用しております。

2016年3月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度において、当社及び国内子会社の2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用する法定実効税率は従来の32.3%から30.9%になります。また、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%になります。

税率差異の調整は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
税率変更による調整	2.6	-
未認識の繰延税金資産の増減	8.4	6.1
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	1.9	1.8
その他(純額)	2.7	6.2
実質負担税率	22.6%	28.9%

注16．営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
支払手形及び買掛金	32,721	46,448
その他	3,879	7,920
合計	36,600	54,368

注17．引当金

引当金の内訳及び増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	工事損失引当金	製品保証引当金
2016年3月31日残高	106	537	1,423
期中増加額	76	-	1,088
時の経過による調整額	2	-	-
目的取崩による減少	81	134	1,410
目的外取崩による減少	-	-	-
為替換算影響額	-	-	25
2017年3月31日残高	103	403	1,076
流動負債	-	403	1,076
非流動負債	103	-	-

資産除去債務

当社グループが使用する工場や事務所の不動産賃貸借契約に付随する原状回復義務等、通常の使用に供する固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務を有する場合には、使用見込期間を対象となる有形固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債利回りに基づき計算した見積額で資産除去債務を計上しております。これらの費用は退去時に発生することが見込まれますが、将来の事業計画等の見直しにより変動する可能性があります。

工事損失引当金

当社グループは損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。この費用は工事が完了するまでに発生することが見込まれますが、見積コストが増加した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上しております。この費用は保証期間内に発生することが見込まれますが、見込額を上回る製品の障害等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。



注18. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び国内連結子会社は、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度（積立型制度）、確定給付型の退職一時金制度（非積立型制度）並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度（積立型制度）並びに確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金法等において、当社には年金給付を行う日立国際電気企業年金基金への掛金の拠出等の義務が課されております。基金の理事には法令、法令に基づいて厚生労働大臣または地方厚生局長の処分、日立国際電気企業年金基金の規約及び代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務が課されております。

積立金の運用については、代議員会の議決を経た運用管理規程により定められている契約内容に基づき、運用受託機関が行っております。

当社には、日立国際電気企業年金基金に対する掛金の拠出が要求され、掛金は法令が認める範囲で定期的に見直されております。当社は、将来にわたり日立国際電気企業年金基金が定める掛金の拠出義務を負っております。

退職一時金制度については、当社が直接受給者への支給義務を負っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<b>確定給付制度債務の現在価値の変動</b>		
期首残高	55,096	58,612
当期勤務費用	1,788	1,868
利息費用	472	271
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた数理 計算上の差異	1,009	154
財務上の仮定の変化により生じた数理計算 上の差異	5,824	1
その他	2,545	414
給付支払額	2,924	3,266
為替換算差額	108	24
期末残高	58,612	57,248
<b>制度資産の公正価値の変動</b>		
期首残高	37,098	36,529
利息収益	328	170
再測定		
制度資産に係る収益（利息収益を除く）	654	1,359
会社拠出額	2,291	5,291
給付支払額	2,473	2,285
為替換算差額	61	13
期末残高	36,529	41,077
<b>連結財政状態計算書における負債の純額</b>	<b>22,083</b>	<b>16,171</b>

制度資産の投資政策は、年金給付及び一時金給付の支払いに必要なかつ十分な時価資産の蓄積を図り、また、長期的に安定した利益を確保することを目的として定め、財政健全化に向けた対応をしております。

この目的を達成するため、従業員等の構成、資産の積立水準、当社及び一部の子会社のリスク負担能力及び資産の運用環境の動向等を勘案して目標収益率を定めております。

当社及び一部の子会社は、制度資産の実際運用収益、資産の運用環境の動向、当社及び一部の子会社のリスク負担能力等を定期的に確認し、必要に応じて資産構成割合の見直しを行っております。

制度資産の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2016年3月31日)		
	活発な市場における公表 市場価格があるもの	活発な市場における公表 市場価格がないもの	合計
合同運用投資	-	35,627	35,627
現金及び預金	900	-	900
その他	2	-	2
合計	902	35,627	36,529

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2017年3月31日)		
	活発な市場における公表 市場価格があるもの	活発な市場における公表 市場価格がないもの	合計
合同運用投資	-	40,031	40,031
現金及び預金	1,044	-	1,044
その他	2	-	2
合計	1,046	40,031	41,077

合同運用投資は、前連結会計年度において上場株式が27%(国内株式36%、海外株式64%)、債券が45%(国内債券78%、海外債券22%)、現金及び預金が1%、その他の資産が27%、当連結会計年度において上場株式が23%(国内株式24%、海外株式76%)、債券が36%(国内債券75%、海外債券25%)、現金及び預金が2%、その他の資産が39%を占めております。

当社及び全ての子会社は、期末日を測定日としております。数理計算に使用した主な仮定は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率(企業年金基金制度)	0.40%	0.50%
割引率(退職一時金制度)	0.30%	0.30%

2016年3月31日現在において、割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、仮に割引率が0.5%増加した場合は3,807百万円減少し、割引率が0.5%減少した場合3,205百万円増加します。

2017年3月31日現在において、割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、仮に割引率が0.5%増加した場合は3,672百万円減少し、割引率が0.5%減少した場合4,011百万円増加します。

感応度分析は、他の前提条件は一定であることを前提としておりますが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

日立国際電気企業年金基金は、給付に関する事業に要する費用に充てるため、年金資産の積立状況、税法上の損金算入限度額、数理計算等の様々な要因を考慮の上、年金資産への掛金拠出を行っております。翌連結会計年度の確定給付年金制度における拠出の見込額は1,999百万円であります。

確定給付制度債務の加重平均デュレーション(平均支払見込期間)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
確定給付制度債務(企業年金基金制度)	13.6年	13.5年
確定給付制度債務(退職一時金制度)	11.3年	10.4年

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び一部の子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ691百万円及び639百万円であります。

(2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ46,265百万円及び46,369百万円であります。

注19. 資本及びその他の項目

(1) 資本金及び自己株式

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
発行可能株式総数		
普通株式	400,000,000株	400,000,000株
発行済株式総数		
期首	105,221,259株	105,221,259株
期中増減	-	-
期末	105,221,259株	105,221,259株
自己株式数		
期首	2,492,047株	2,514,706株
単元未満株式の買取請求による取得	22,659株	3,185株
単元未満株式の買増請求による売却	-	24株
期末	2,514,706株	2,517,867株

当社が発行する株式は全て無額面普通株式であり、発行済株式はすべて全額払込済株式です。

(2) 剰余金

資本剰余金

日本における会社法（以下、会社法）では、株式の発行に対して払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金の額は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

資本剰余金の増減には、当社の子会社に対する持分の変動による影響が含まれております。

非支配持分へ付与されたプット・オプション

当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、その公正価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションに係る非支配持分の認識を中止し、差額を資本剰余金として処理しております。またプット・オプションの公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づき計算しております。なお、当該処理により、当連結会計年度末において、資本剰余金から減額された金額は670百万円であります。

プット・オプションの公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。公正価値の変動額は資本剰余金として計上しております。なお、当連結会計年度末における公正価値は849百万円であります。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。なお、積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(3) その他の資本項目

在外営業活動体の換算差額

外貨建で作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額等であります。

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値

その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定額とは、数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息収益に含まれる金額を除く）及び資産上限額の影響（利息収益に含まれる金額を除く）の変動額であります。また、数理計算上の差異とは、確定給付制度債務に係る実績による修正（期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異）及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。

注20. 剰余金の配当

前連結会計年度及び当連結会計年度の配当金支払額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月21日 取締役会	普通株式	3,081	30	2015年3月31日	2015年6月5日
2015年10月26日 取締役会	普通株式	1,438	14	2015年9月30日	2015年12月1日
2016年5月19日 取締役会	普通株式	2,670	26	2016年3月31日	2016年6月3日
2016年10月26日 取締役会	普通株式	1,027	10	2016年9月30日	2016年12月1日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月19日 取締役会	普通株式	1,643	利益剰余金	16	2017年3月31日	2017年6月6日

注21. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
固定資産売却益	857	22
輸入付加価値税還付金	-	106
その他	405	196
合計	1,262	324

(注)前連結会計年度の固定資産売却益は主に土地の売却によるものであります。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
事業構造改善費用(注)	711	2,894
損害賠償金	-	825
減損損失	6	752
その他	537	347
合計	1,254	4,818

(注)事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 特別退職金等	587百万円
ロ 拠点統合関連費用等	124

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 特別退職金等	2,578百万円
ロ 事業集約や整理に伴うコスト等	316

注22. 金融収益

前連結会計年度及び当連結会計年度における金融収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
受取配当金		
FVTOCI金融資産	83	57
為替差損益	116	55
その他	197	5
合計	396	117

注23．その他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）				
	当期発生額	組替調整額	税効果影響額 控除前	税効果	税効果影響額 控除後
純損益に組み替えられない項目					
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	174	-	174	74	248
確定給付制度の再測定	4,920	-	4,920	16	4,904
純損益に組み替えられない項目合計	4,746	-	4,746	90	4,656
純損益に組み替えられる可能性 がある項目					
在外営業活動体の換算差額	2,609	-	2,609	-	2,609
持分法によるその他の包括利益	0	-	0	-	0
純損益に組み替えられる可能性 がある項目合計	2,609	-	2,609	-	2,609
その他の包括利益合計	7,355	-	7,355	90	7,265

(単位：百万円)

	当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）				
	当期発生額	組替調整額	税効果影響額 控除前	税効果	税効果影響額 控除後
純損益に組み替えられない項目					
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	106	-	106	32	74
確定給付制度の再測定	1,621	-	1,621	8	1,629
純損益に組み替えられない項目合計	1,515	-	1,515	40	1,555
純損益に組み替えられる可能性 がある項目					
在外営業活動体の換算差額	198	-	198	-	198
純損益に組み替えられる可能性 がある項目合計	198	-	198	-	198
その他の包括利益合計	1,317	-	1,317	40	1,357

注24．1株当たり利益情報

1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益（百万円）	12,998	7,459
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	102,715,428	102,705,205
基本的1株当たり当期利益	126円54銭	72円63銭

(注) 希薄化後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注25. 金融商品及び関連する開示

(1) 資本管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の資産、負債及び資本を維持することに加えて、事業活動における資本効率の最適化を図ることを重要な方針として資本を管理しております。

当社グループは資本管理において、親会社株主持分比率を重要な指標として用いております。2016年3月31日及び2017年3月31日現在における親会社株主持分比率は、それぞれ55.0%及び49.1%です。

なお、会社法等の一般的な規制を除き、当社グループが適用を受ける資本規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、国際的に営業活動を行っているため、為替リスク、信用リスク、流動性リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性があります。

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持を図るため、余裕資金の運用については銀行預金（定期預金・元本保証の変動金利型預金を含む）及び日立グループ・プーリング制度による預入金に限定しております。また、短期的な運転資金についても銀行借入及び日立グループ・プーリング制度での借入により調達いたします。デリバティブ取引は、実需に基づく利用に限定し、投機的な取引は行いません。

為替リスク

当社グループは、様々な通貨で取引を行っており、為替変動リスクによる影響を受ける可能性があります。当社グループでは、支払いに使用する見込みのない、余剰外貨預金については為替予約によるリスクヘッジを行っており、そのほとんどは一月以内に期日が到来します。

為替感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する外貨建金融商品につき、その他全ての変数を一定であることを前提として、日本円が1%円安となった場合における当社グループの連結損益計算書の税引前当期利益への影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

通貨	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
米ドル	13	18
ユーロ	4	3

信用リスク

当社グループの営業活動から生じる営業債権及びその他の債権は営業活動から生じる信用リスクにさらされております。顧客の信用リスクに対しては、新規取引及び与信管理の基準を設けるとともに、取引先ごとの期日及び残高管理を行っております。当社グループの取引相手及び取引地域は広範囲にわたっており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中は発生しておりません。

当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額であります。

報告期間末日現在で期日が経過していない営業債権及びその他の債権、期日が経過しているが減損していない営業債権及びその他の債権の年齢分析は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
期日経過前	46,834	53,146
30日以内	1,556	1,449
31日以上90日以内	891	969
91日以上1年以内	1,135	745
1年超	26	37
合計	50,442	56,346

貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	442	354
期中増加額(繰入)	93	137
期中減少額(目的使用)	-	-
期中減少額(戻入)	190	250
その他	9	-
期末残高	354	241

#### 流動性リスク

当社グループは、資金調達に係る流動性リスク(支払日における資金不足リスク)を管理するために、支払期日を定期に定め、担当部署が事前に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上収益等を指標とした一定割合に維持する等のリスク管理を行っております。

当社グループが保有する金融負債の期日別の残高は次のとおりであります。

契約上のキャッシュ・フローは利息支払額を含んだ割引前のキャッシュ・フローを記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)				
	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	733	733	733	-	-
営業債務及びその 他の債務	36,600	36,600	36,600	-	-
その他の金融負債	222	222	222	-	-
長期借入金	101	112	-	112	-



(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2017年3月31日)				
	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,598	1,621	1,621	-	-
営業債務及びその 他の債務	54,368	54,368	54,368	-	-
その他の金融負債 (流動)	416	416	416	-	-
長期借入金	683	713	-	713	-
その他の金融負債 (非流動)	849	849	-	849	-

(3) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり決定しております。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、定期預金、短期借入金、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債

満期までの期間が短いため、連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

長期貸付金

同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っております。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しております。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証しております。

長期借入金

当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりであります。なお、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、下記 に示されるレベル2 に分類しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
非流動				
その他の金融資産	2,944	2,944	1,320	1,320
償却原価で測定される金融負債				
非流動				
長期借入金	101	101	683	713

連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1

同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定 of 全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。レベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL（非流動）				
その他の金融資産	-	-	309	309
FVTOCI（非流動）				
その他の金融資産	1,498	-	5,298	6,796

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2017年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (非流動)				
その他の金融資産	-	-	283	283
FVTOCI (非流動)				
その他の金融資産	1,524	-	5,167	6,691

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	FVTPL	FVTOCI	合計
2015年4月1日残高	325	5,194	5,519
当期利益に認識した利得及び損失	3	-	3
その他の包括利益に認識した利得及び損失	-	110	110
売却及び償還	-	1	1
その他	19	5	24
2016年3月31日残高	309	5,298	5,607
当期利益に認識した利得及び損失	22	-	22
その他の包括利益に認識した利得及び損失	-	131	131
売却及び償還	5	-	5
その他	1	-	1
2017年3月31日残高	283	5,167	5,450

当期利益に認識した利得及び損失は、FVTPL金融資産に関するものであり、連結損益計算書上の金融収益及び金融費用に含まれております。

その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。

注26．担保資産

該当事項はありません。

注27．主要な子会社

当社の主要な子会社は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

注28．関連当事者取引

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間の重要な取引及び債権債務の残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	(株)日立製作所	映像・通信ソリューションの製品販売（注）1	6,087	5,133
		日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	26,125	26,626
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株)	ファクタリング取引	47,481	9,319
		映像・通信ソリューションの製品販売（注）2	5,902	1,804
	Hitachi America Capital, Ltd.	日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	5,888	5,732

（注）1 貸倒引当金7百万円を計上しております。

2 貸倒引当金3百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	(株)日立製作所	映像・通信ソリューションの製品販売（注）1	6,405	3,040
		日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	30,930	33,949
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	4,214	4,446
その他	日立キャピタル(株)	ファクタリング取引	25,971	10,940

（注）1 貸倒引当金4百万円を計上しております。

(2) 当社の役員の報酬等の額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日）	当連結会計年度 （自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）
月俸、期末手当及び業績連動報酬	483	414

注29．偶発事象

該当事項はありません。

注30．後発事象  
(公開買付け)

当社は、2017年4月26日開催の取締役会において、HKEホールディングス合同会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、同日時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

なお、前記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後には予定された一連の取引と必要手続を前提として行われたものであります。

1．公開買付者の概要

(1)	名称	HKEホールディングス合同会社
(2)	所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明治安田生命ビル11階
(3)	代表者の役職・氏名	代表社員 KKR HKE Investment L. P. 職務執行者 ウィリアム・ジャネッツチェック
(4)	事業内容	商業、商業に付随関連する一切の業務
(5)	資本金	25,000円
(6)	設立年月日	2017年2月2日
(7)	大株主及び持分比率	KKR HKE Investment L. P. (持分比率100.00%)
(8)	当社と公開買付者の関係	
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2．本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2017年8月上旬に本公開買付けが開始されることを想定しております。

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、2,503円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
49,633,263 (株)	24,816,632 (株)	- (株)

注31．連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、2017年6月22日に執行役社長 佐久間嘉一郎によって承認されております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	29,077	72,164	111,122	171,857
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	336	3,294	5,477	10,481
親会社株主に帰属する四半期 (当期)利益(百万円)	228	2,294	3,632	7,459
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(円)	2.22	22.34	35.36	72.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (円)	2.22	20.12	13.03	37.26

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	618	720
グループ内預入金	3 26,626	3 33,949
受取手形	1,199	383
売掛金	2 39,894	2 48,044
商品及び製品	13,798	18,647
仕掛品	7,847	10,116
原材料及び貯蔵品	5,487	5,735
前渡金	230	237
前払費用	701	579
繰延税金資産	3,384	4,254
未収入金	2 4,743	2 8,299
短期貸付金	2 1,027	2 601
その他	13	16
貸倒引当金	64	69
流動資産合計	105,508	131,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,472	13,408
構築物	732	784
機械及び装置	1 2,285	1 2,725
車両運搬具	1	15
工具、器具及び備品	1 1,687	1 1,784
土地	1 2,278	1 2,278
建設仮勘定	479	295
有形固定資産合計	15,937	21,291
無形固定資産		
ソフトウェア	767	924
施設利用権	2	2
その他	332	74
無形固定資産合計	1,102	1,002
投資その他の資産		
投資有価証券	1,839	1,823
関係会社株式	30,769	28,593
従業員に対する長期貸付金	5	3
破産更生債権等	2	2
敷金及び保証金	431	246
長期前払費用	223	42
前払年金費用	443	4,038
繰延税金資産	1,728	629
その他	336	174
貸倒引当金	256	93
投資損失引当金	-	95
投資その他の資産合計	35,522	35,367
固定資産合計	52,563	57,662
資産合計	158,071	189,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	466	8
電子記録債務	8,512	21,386
買掛金	2 22,875	2 23,987
短期借入金	295	295
未払金	2 3,051	2 7,733
未払法人税等	1,458	1,205
未払費用	2 7,126	2 9,569
前受金	2,101	8,158
預り金	114	122
グループ内預り金	4 6,714	4 5,777
製品保証引当金	674	656
工事損失引当金	656	516
流動負債合計	54,047	79,418
固定負債		
退職給付引当金	5,025	5,197
役員退職慰労引当金	3	3
資産除去債務	94	49
その他	0	0
固定負債合計	5,122	5,251
負債合計	59,170	84,669
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金		
資本準備金	26,148	26,148
その他資本剰余金	54	54
資本剰余金合計	26,203	26,203
利益剰余金		
利益準備金	3,234	3,234
その他利益剰余金		
特別償却準備金	78	41
別途積立金	21,540	21,540
繰越利益剰余金	39,901	45,547
利益剰余金合計	64,755	70,363
自己株式	2,738	2,744
株主資本合計	98,277	103,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	623	630
評価・換算差額等合計	623	630
純資産合計	98,901	104,509
負債純資産合計	158,071	189,179



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	1 133,793	1 137,681
売上原価	1 101,323	1 105,281
売上総利益	32,469	32,399
販売費及び一般管理費	1, 2 22,618	1, 2 21,375
営業利益	9,851	11,024
営業外収益		
受取利息	1 54	1 14
受取配当金	1 3,615	1 5,280
その他	1 613	1 532
営業外収益合計	4,283	5,827
営業外費用		
支払利息	7	2
その他	1 683	1 641
営業外費用合計	690	644
経常利益	13,443	16,207
特別損失		
子会社株式評価損	-	2,218
投資損失引当金繰入額	-	95
事業構造改善費用	3 21	3 1,325
損害賠償金	-	825
特別損失合計	21	4,465
税引前当期純利益	13,422	11,741
法人税、住民税及び事業税	2,210	2,210
法人税等調整額	1,029	225
法人税等合計	1,180	2,436
当期純利益	12,241	9,305

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,058	26,148	54	26,203	3,234	133	21,540	32,124	57,033
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						54		54	-
剰余金の配当								4,520	4,520
当期純利益								12,241	12,241
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	54	-	7,776	7,721
当期末残高	10,058	26,148	54	26,203	3,234	78	21,540	39,901	64,755

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,700	90,594	530	530	91,125
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		4,520			4,520
当期純利益		12,241			12,241
自己株式の取得	38	38			38
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			92	92	92
当期変動額合計	38	7,683	92	92	7,776
当期末残高	2,738	98,277	623	623	98,901

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,058	26,148	54	26,203	3,234	78	21,540	39,901	64,755
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						37		37	-
剰余金の配当								3,697	3,697
当期純利益								9,305	9,305
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	37	-	5,645	5,608
当期末残高	10,058	26,148	54	26,203	3,234	41	21,540	45,547	70,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,738	98,277	623	623	98,901
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		3,697			3,697
当期純利益		9,305			9,305
自己株式の取得	6	6			6
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6	6	6
当期変動額合計	6	5,601	6	6	5,608
当期末残高	2,744	103,879	630	630	104,509

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

原則として時価法により評価しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

個別法に基づく原価法により評価しております。ただし、一部移動平均法に基づく原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 仕掛品

個別法に基づく原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法により評価しております。ただし、一部個別法に基づく原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～19年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

### (2) 投資損失引当金

発生の見込まれる投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。

### (3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

### (4) 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

（追加情報）

2008年4月24日開催の報酬委員会において、退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員の退任が決定した後、報酬委員会の決議を経て退任時に支給することを決定しております。

## 7 収益及び費用の計上基準

売上の計上は原則として出荷基準によっておりますが、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## 9 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### (貸借対照表関係)

#### 1 国庫補助金等による固定資産圧縮額

前事業年度(2016年3月31日)

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は209百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械及び装置21百万円、工具、器具及び備品60百万円、土地127百万円であります。

当事業年度(2017年3月31日)

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は209百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械及び装置21百万円、工具、器具及び備品60百万円、土地127百万円であります。

#### 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	12,532百万円	18,212百万円
短期金銭債務	6,036	6,269

#### 3 グループ内預入金

日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。

#### 4 グループ内預り金

当社の子会社が日立グループ・プーリング制度を利用するための当社への運用資金の預け額であります。

5 保証債務

前事業年度（2016年3月31日）

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A 100百万円

当事業年度（2017年3月31日）

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A 202百万円

HITACHI KOKUSAI ELECTRIC TURKEY ELEKTRONİK ÜRÜNLERİ SANAYİ VE TİCARET A.Ş. 934百万円

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	28,509百万円	37,141百万円
仕入高	14,959	14,268
その他の営業取引高	4,711	4,728
受取配当金	3,540	5,227
その他の営業取引以外の取引高	365	309

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度49%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
減価償却費	177百万円	223百万円
製品保証引当金繰入額	674	656
販売員事務員給料手当	3,271	3,225
研究開発費	3,080	3,010
業務委託費	2,258	2,181

3 事業構造改善費用

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

事業構造改善費用は当社の欧州及び北米の拠点統廃合費用であります。

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 特別退職金等 1,253百万円

ロ 事業集約及び拠点統合費用 72

(有価証券関係)

前事業年度(2016年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	30,768
(2) 関連会社株式	0

当事業年度(2017年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	28,593
(2) 関連会社株式	0



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価減	1,940百万円	2,439百万円
未払賞与	938	922
製品保証引当金	207	202
工事損失引当金	202	159
その他	1,033	1,360
繰延税金資産(流動)小計	4,322	5,083
評価性引当額	938	828
繰延税金資産(流動)合計	3,384	4,254
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,539	1,592
減価償却の償却超過額	246	277
減損損失	494	449
役員退職慰労引当金	1	1
関係会社株式評価減	2,709	3,392
貸倒引当金	49	0
その他	807	717
繰延税金資産(固定)小計	5,847	6,430
評価性引当額	3,803	4,397
繰延税金資産(固定)合計	2,044	2,033
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	135	1,236
特別償却準備金	34	18
その他有価証券評価差額金	136	138
その他	9	10
繰延税金負債(固定)合計	316	1,403
繰延税金資産(固定)の純額	1,728	629
繰延税金資産の純額	5,112	4,884

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5	13.1
評価性引当額の増減	16.6	4.1
住民税均等割	0.2	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	-
その他	2.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.7	20.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2016年3月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度において、2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用する法定実効税率は従来の32.3%から30.9%になります。また、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は358百万円減少し、法人税等調整額が365百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

公開買付け

当社は、2017年4月26日開催の取締役会において、HKEホールディングス合同会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、同日時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

なお、前記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後予定された一連の取引と必要手続を前提として行われたものであります。

また、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 注30. 後発事象」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,472	5,700	63	701	13,408	15,834
	構築物	732	111	1	57	784	1,012
	機械及び装置	2,285	1,589	145	1,004	2,725	12,013
	車両運搬具	1	15	0	1	15	18
	工具、器具及び備品	1,687	781	71	613	1,784	12,090
	土地	2,278	-	-	-	2,278	-
	建設仮勘定	479	7,777	7,962	-	295	-
	計	15,937	15,975	8,243	2,377	21,291	40,970
無形固定資産	ソフトウェア	767	573	71	345	924	-
	施設利用権	2	-	-	0	2	-
	その他	332	301	554	3	74	-
	計	1,102	875	626	349	1,002	-

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

- (1) 半導体製造システム用評価設備等の投資による増加 1,579百万円  
(建物 25百万円、機械及び装置 1,346百万円、工具、器具及び備品 122百万円、ソフトウェア 84百万円)
- (2) 無線通信システム、放送システム用評価設備等の投資による増加 1,877百万円  
(建物 1,023百万円、構築物 9百万円、機械及び装置 19百万円、工具、器具及び備品 365百万円、ソフトウェア 459百万円)
- (3) 富山事業所 新生産棟の建設による増加 5,042百万円  
(建物 4,542百万円、構築物 101百万円、機械及び装置 223百万円、工具、器具及び備品 148百万円、その他 26百万円)
- (4) 建設仮勘定の当期増加額の大半は、建物、機械及び装置、工具、器具及び備品 7,577百万円に振替られたもので、主なものは半導体製造システム用評価設備等 6,475百万円、無線通信システム、放送システム用評価設備等 1,102百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	320	10	168	162
投資損失引当金	-	95	-	95
製品保証引当金	674	656	674	656
工事損失引当金	656	11	151	516
役員退職慰労引当金	3	-	-	3

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度の末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(NMF竹橋ビルディング6F) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告( <a href="http://www.hitachi-kokusai.co.jp/ir/publicnotice">http://www.hitachi-kokusai.co.jp/ir/publicnotice</a> ) (ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度(第92期)	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	2016年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度(第92期)	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	2017年2月28日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書及びその添付書類			2016年6月24日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び 確認書	(第93期第1四半期)	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	2016年8月9日 関東財務局長に提出
	(第93期第2四半期)	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	2016年11月11日 関東財務局長に提出
	(第93期第3四半期)	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	2017年2月13日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2の規定(第92期定時株主総会における 決議事項)に基づく臨時報告書であります。		2016年6月27日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第19号(連結会社の財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える 事象)に基づく臨時報告書であります。		2017年4月27日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月28日

株式会社日立国際電気

執行役社長 佐久間 嘉一郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大内田 敬
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樫山 豪

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は2017年4月26日開催の取締役会において、HKEホールディングス合同会社による会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明し、かつ、公開買付けに応募するか否かについては、会社の株主の判断に委ねることを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立国際電気の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社日立国際電気が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月28日

株式会社日立国際電気

執行役社長 佐久間 嘉一郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大内田 敬
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樫山 豪

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の2016年4月1日から2017年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は2017年4月26日開催の取締役会において、HKEホールディングス合同会社による会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明し、かつ、公開買付けに応募するか否かについては、会社の株主の判断に委ねることを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。